

第 104 回 幹 事 会

平成 22 年 9 月 16 日

日 本 学 術 会 議

第104回幹事会議事次第

日時：平成22年9月16日（木）13:30

審議事項	
1 委員会関係	提案1 若手アカデミー委員会における委員の決定 提案2 人間及び地球研究対応委員会における委員の決定 提案3 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定 提案4 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の設置及び設置要綱の決定
2 団体等の指定	提案5 日本学術会議協力学術研究団体の指定 提案6 学術刊行物の指定
3 国際会議関係	提案7 国際科学会議拡大役員会・地域オフィス代表・地域委員長会合、国際科学会議財務委員会及び国際科学会議第103回理事会出席に係る会員の派遣
4 シンポジウム等	提案8 公開シンポジウム「社会調査とそのインフラストラクチャー—国際化の時代への挑戦—」 提案9 公開シンポジウム「公衆衛生大学院の現状と展望」 提案10 公開シンポジウム「環境リスク分野における人材育成の現状と課題」 提案11 公開シンポジウム「教育のなかの多文化共生」 提案12 公開シンポジウム「グローバル化する世界…いま何を問うべきか」 提案13 市民フォーラム「サステナビリティ水産科学の理論と実践～あなたがいるから、私も生きていける～」 提案14 シンポジウム「巨大複雑系社会経済システムとその価値創成力を考える～ 科学技術駆動型イノベーション創出力強化に向けて～」 提案15 公開シンポジウム「原子力・放射線の有効利用に向けた先導的研究の推進」 提案16 日本学術会議中部地区会議学術講演会 提案17 サイエンスアゴラ2010 提案18 キャビテーションに関するシンポジウム（第15回） 提案19 公開シンポジウム「太陽光植物工場—より幅広い深化にむけて—」 提案20 公開シンポジウム「データからみたワーク・ライフ・バランス」 提案21 講演会「台湾のジオパーク」 提案22 公開シンポジウム「建築・都市における低炭素化推進のシナリオ」

	提案23	日本学術会議東北地区会議地域振興・東北地区フォーラム
	提案24	シンポジウム「金融危機、資産市場の変調とマクロ経済」
	提案25	第57回 構造工学シンポジウム
5 後援	提案26	国内会議
	提案27	国際会議
6 その他		平成23年度予算概算要求について
		総会日程（案）について
非公開審議事項		
1 選考関係	提案28	補欠の会員候補者の選考
	提案29	補欠の会員の所属部の決定
	提案30	連携会員の辞職の承認の同意
2 委員会関係	提案31	若手アカデミー委員会における分科会委員（特任連携会員）の決定
	提案32	人間及び地球研究対応委員会における委員（特任連携会員）の決定
	提案33	分野別委員会における分科会等の委員（特任連携会員等）の決定等
	提案34	自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における小委員会委員の決定
3 その他		総会報告案件等の幹事会報告
		4月の総会日程について
その他		

資料2

第104回幹事会（9月16日）出席者一覧

会長	金澤 一郎
副会長	鈴村 興太郎
副会長	唐木 英明

第一部 部長	広渡 清吾
第一部 副部長	小林 良彰
第一部 幹事	木村 茂光

第二部 副部長	北島 政樹
第二部 幹事	山本 正幸
第二部 幹事	鷲谷 いづみ

第三部 部長	岩澤 康裕
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	永宮 正治

事務局長	竹林 義久
------	-------

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 会長談話	2
3 審議付託等	5
4 賞等の推薦	5
5 委員会委員の辞任	5
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	7
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	8
3 機能別委員会の開催とその議題	8
4 分野別委員会の開催とその議題	9
5 課題別委員会の開催とその議題	19
6 サイエンスカフェの開催	21
7 総合科学技術会議報告	22
8 慶弔	23

第 1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7 月 22 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
7 月 22 日(水) ～ 23 日(木)	Science Integrity に関する第 2 回世界会合 (シンガポール) 講演等	唐木副会長
7 月 29 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
8 月 1 日(日)	第 21 回 IUPAC 化学熱力学国際会議 (つくば) 主催者挨拶	金澤会長、竹林局長
8 月 2 日(月)	第 9 回プラトン・シンポジウム (慶應義塾大学) 開会挨拶	鈴木副会長
8 月 5 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
8 月 6 日(金)	公開シンポジウム「遺伝子組換え作物とその利用に向けて」 開会挨拶、総合討論司会	金澤会長、唐木副会長
8 月 12 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
8 月 15 日(土)	全国戦没者追悼式	金澤会長
8 月 17 日(火)	回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」の文部科学省への手交	金澤会長
8 月 19 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
8 月 22 日(日) ～ 23 日(木)	第 14 回国際免疫学会議 (神戸) 開会挨拶	唐木副会長
8 月 24 日(火)	日本学術会議会長と関係記者会との懇談会 (「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的更新に向けて」、「ホメオパシー」についての会長談話) について)	金澤会長、唐木副会長
8 月 25 日(水)	勸告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」の総理手交	金澤会長、竹林局長
8 月 26 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
8 月 27 日(金)	第二部主催公開シンポジウム「生命科学は人類に何をもたらすか? - 生命科学各領域の挑戦 - 」 開会挨拶、講演等	金澤会長、唐木副会長
8 月 29 日(土)	科学・技術ミーティング in 高松 (総合科学技術会議有識者会合)	金澤会長
9 月 2 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
9 月 4 日(土) ～ 10 日(金)	The Kavli Prize Week 2010 (オスロ)	金澤会長
9 月 9 日(木)	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
9 月 13 日(月)	第 23 回国際霊長類学会大会 (京都) 開会挨拶	唐木副会長

2 会長談話

「ホメオパシー」についての会長談話

ホメオパシーはドイツ人医師ハーネマン（1755 - 1843 年）が始めたもので、レメディー（治療薬）と呼ばれる「ある種の水」を含ませた砂糖玉があらゆる病気を治療できると称するものです。近代的な医薬品や安全な外科手術が開発される以前の、民間医療や伝統医療しかなかった時代に欧米各国において「副作用がない治療法」として広がったのですが、米国では 1910 年のフレクスナー報告に基づいて黎明期にあった西欧医学を基本に据え、科学的な事実を重視する医療改革を行う中で医学教育からホメオパシーを排除し、現在の質の高い医療が実現しました。

こうした過去の歴史を知ってか知らずか、最近の日本ではこれまでほとんど表に出ることがなかったホメオパシーが医療関係者の間で急速に広がり、ホメオパシー施療者養成学校までできています。このことに対しては強い戸惑いを感じざるを得ません。

その理由は「科学の無視」です。レメディーとは、植物、動物組織、鉱物などを水で 100 倍希釈して振盪しんとうする作業を 10 数回から 30 回程度繰り返して作った水を、砂糖玉に浸み込ませたものです。希釈操作を 30 回繰り返した場合、もともと存在した物質の濃度は 10 の 60 乗倍希釈されることになります。こんな極端な希釈を行えば、水の中に元の物質が含まれないことは誰もが理解できることです。「ただの水」ですから「副作用がない」ことはもちろんですが、治療効果もあるはずがありません。

物質が存在しないのに治療効果があると称することの矛盾に対しては、「水が、かつて物質が存在したという記憶を持っているため」と説明しています。当然ながらこの主張には科学的な根拠がなく、荒唐無稽としか言いようがありません。

過去には「ホメオパシーに治療効果がある」と主張する論文が出されたことがあります。しかし、その後の検証によりこれらの論文は誤りで、その効果はプラセボ（偽薬）と同じ、すなわち心理的な効果であり、治療としての有効性がないことが科学的に証明されています¹。英国下院科学技術委員会も同様に徹底した検証の結果ホメオパシーの治療効果を否定しています²。

「幼児や動物にも効くのだからプラセボではない」という主張もありますが、効果を判定するのは人間であり、「効くはずだ」という先入観が判断を誤らせてプラセボ効果を生み出します。

「プラセボであっても効くのだから治療になる」とも主張されていますが、ホメオパシーに頼ることによって、確実に有効な治療を受ける機会を逸する可能性があることが大きな問題であり、時には命にかかわる事態も起こりかねません³。こうした理由で、例えプラセボとしても、医療関係者がホメオパシーを治療に使用することは認められません。

ホメオパシーは現在もヨーロッパを始め多くの国に広がっています。これらの国ではホメオパシーが非科学的であることを知りつつ、多くの人が信じているために、直

ちにこれを医療現場から排除し、あるいは医療保険の適用を解除することが困難な状況にあります⁴。またホメオパシーを一旦排除した米国でも、自然回帰志向の中で再びこれを信じる人が増えているようです。

日本ではホメオパシーを信じる人はそれほど多くないのですが、今のうちに医療・歯科医療・獣医療現場からこれを排除する努力が行われなければ「自然に近い安全で有効な治療」という誤解が広がり、欧米と同様の深刻な事態に陥ることが懸念されます。そしてすべての関係者はホメオパシーのような非科学を排除して正しい科学を広める役割を果たさなくてはなりません。

最後にもう一度申しますが、ホメオパシーの治療効果は科学的に明確に否定されています。それを「効果がある」と称して治療に使用することは厳に慎むべき行為です。このことを多くの方にぜひご理解いただきたいと思います⁵。

平成22年8月24日
日本学術会議会長
金澤一郎

¹ Shang A et al. Are the clinical effects of homoeopathy placebo effects? Comparative study of placebo-controlled trials of homoeopathy and allopathy. Lancet 2005; 366: 726

² Evidence Check 2: Homeopathy 2010. 2.8

<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200910/cmselect/cmsctech/45/45.pdf>

³ ビタミンKの代わりにレメディーを与えられた生後2ヶ月の女児が昨年10月に死亡し、これを投与した助産婦を母親が提訴したことが本年7月に報道されました。

⁴ WHO は世界の一部の国でホメオパシーが広く使用されている現実に配慮して、その治療効果には言及せずに、安全性の問題だけについての注意喚起を行っています。

<http://www.who.int/medicines/areas/traditional/prephomeopathic/en/index.html>

⁵ ホメオパシーについて十分に理解した上で、自身のために使用することは個人の自由です。

「気候変動に関する政府間パネルのプロセス及び手続に関する検証」についての会長談話

2000年（平成12年）に東京で設立され、それ以来日本学術会議が理事としてその活動に貢献してきた国際学術団体であるインターアカデミーカOUNシル（IAC：InterAcademy Council）¹ は、国連及び気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change²）からの依頼³を受けて、IPCCから独立した専門家からなるIPCC検証委員会（Committee to Review the IPCC）を設置し、気候変動に関する評価報告書を作成する際に用いたプロセス及び手続の正当性についての検証を行っていました。

これは、IPCC第4次評価報告書の一部のデータの信頼性について、専門家の間で議論になったためです。そして、同委員会は本年8月30日に報告書⁴をまとめました。この報告書では、IPCCの評価プロセスは全体としては成功（has been successful）で

あり、社会に貢献したと判断するものの、気候科学やIPCCを取巻く環境が時代の流れとともに大きく変化する中、IPCCの評価報告書に対する信頼性を向上させ、今後も社会に貢献し続ける評価報告書とするためにはIPCCの評価プロセスを抜本的に改善することが必要であるとしました。その主な内容は、「統制と管理」、「査読プロセス」、「不確実性の特徴付け」、「より効果的なコミュニケーションの促進」及び「評価プロセスの透明性」等の在り方に対する勧告（Recommendations）です。

本年10月には韓国でIPCCの総会⁵が開かれますが、この報告書の勧告を踏まえて、IPCCの評価プロセスを改善するための具体的な方針が検討されることが期待されます。

また、IPCCの評価報告書に引用するデータの質的な基準については、これを常に一定に維持することが容易ではないことを理解しつつも、IPCC第5次評価報告書の作成時にはこの点を十分に検討することにより検証委員会の勧告に応えることを願っています。

日本学術会議は、本年4月に気候変動に関するシンポジウム⁶を開催し、関連する専門分野の科学者のみならず関係者間で主要論点について意見交換を行い、一般の方々も含めて気候変動にかかわる議論の喚起を図ってきました。

気候変動問題への対応については、科学の英知を集め、それを社会に還元することが今後とも強く求められることは明らかなです。一科学者としても、そして日本学術会議会長としても、世界の科学者が国境の壁を越えて強く結束し、この問題に対して最善の取組ができるよう、様々な形で努力を続けてまいりたいと思います。

平成22年9月10日

日本学術会議会長

金澤一郎

¹ IAC (<http://www.interacademycouncil.net/>) は、IAP (<http://www.interacademies.net/>) (104 か国のアカデミーが加盟する国際学術団体) を母体として選出された15 か国のアカデミー及び2 名の共同議長を中心に構成され、各国政府や国際機関に対し、地球規模や地域規模の重大問題に対する提言や助言等を行うとともに、その実現の促進を図ることを目的とする国際学術団体です。

² 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 (昭和63) 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立されました。これまでに気候変動の包括的な評価のために一連の報告書を取りまとめており、現在、第4 次評価報告書まで公表されています。

IPCC については<http://www.ipcc.ch/organization/organization.htm> を御参照ください。また、既に公表されているIPCC 評価報告書の一部については、日本語の仮訳が、文部科学省、経済産業省、気象庁、環境省のホームページに公開されています。

³ 本依頼については<http://reviewipcc.interacademycouncil.net/un-requests-iac-review-of-ipcc.html> を御参照ください。

⁴ IAC による検証の結果は、“Climate Change Assessments Review of the Processes and Procedures of the IPCC (Prepublication Copy)” Committee to Review the IPCC, InterAcademy Council を御参照

ください (<http://reviewipcc.interacademycouncil.net/report.html>)。また、同報告書概要の日本語版（仮訳）については環境省ホームページを御参照ください。

⁵ IPCC 第32 回総会 (Thirty-Second Session of the IPCC) は本年10 月11 - 14 日に韓国（釜山）で開催予定とされています。

⁶ 日本学術会議 公開シンポジウム「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)問題の検証と今後の科学の課題」(平成22 年4 月30 日)を開催。

3 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
第 34 回人間 - 生活環境系シンポジウム	人間 - 生活環境系学会会長	第二部 第三部
2010 年日中女性科学者北京シンポジウム	社団法人日中協会会長	各部 科学者委員会
シンポジウム「日本のものづくりを医療に生かす取り組み」	日本医工ものづくりコモンズ世話人幹事代表	第二部 第三部
シンポジウム「日本の学術情報流通10 年後を見据えて」	社団法人日本動物学会会長	第二部 第三部
日本地球惑星科学連合 2011 年大会	一般社団法人日本地球惑星科学連合会長	第三部
第 8 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	男女共同参画学協会連絡会第 8 期委員長	第三部 科学者委員会
第 2 回国際常民文化研究機構・国際シンポジウム「“モノ”語り - 民具・物質文化研究からみる人類文化」	国際常民文化研究機構運営委員会委員長、神奈川大学日本常民分科研究所所長	第一部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	三田図書館・情報学会他	科学者委員会

4 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
A B E L 賞	各部	推薦なし
ヘルシー・ソサエティ賞	各部	推薦なし

5 委員会委員の辞任

○ 農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会

小出 五郎（平成22 年8 月6 日付）

○ 健康・生活科学委員会

加賀谷 淳子(平成22 年8 月10 日付)

- 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
マルチスケール・マルチフィジックスの数理検討小委員会
高田 俊和（平成22年8月26日付）
- 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会防災分野の国際協力に関わる
基本戦略分科会政策検討小委員会 増田 和夫（平成22年9月2日付け）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第三部拡大役員会 (第24回)(7月23日)

日本学術会議の機能強化について

理学・工学分野の科学・夢ロードマップのフォーマットについて

第三部主催の公開シンポジウムの企画について

第三部夏季部会について その他

(2) 第一部拡大役員会 (第11回)(7月24日・25日)

報告事項

1) 幹事会報告 2) 常置委員会報告 3) 分野別委員会報告 4) 課題別委員会報告

協議事項

1) 人文・社会科学の振興と今後の取組について

2) 日本学術会議の機能強化について

3) 「日本の展望」の普及活動について 4) その他

(3) 第三部会 (第6回)(8月10日)

日本学術会議の機能強化について

理科数学技術教育について

理学・工学系学協会連絡協議会の活動について その他

(4) 第三部拡大役員会 (第25回)(8月10日)

市民公開講演会～宇宙と生命医療の最先端を知る～について

その他

(5) 第三部会 (第6回)(8月11日)

大型装置計画・大規模研究について

理学・工学分野の人材育成について

分野別委員会活動報告

(6) 第二部会 (第7回)(8月27日)

分野別委員会からの報告について

1) 前回部会以降の活動報告について

2) 前回部会以降に行った意思の表出(提言、報告)について

本日の公開シンポジウムについて

次回の公開シンポジウム等の企画について

「日本の展望」について 学術の大型研究計画について
学術誌問題について 日本学術会議の機能強化について その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

- (1) **若手アカデミー委員会** (第 5 回)(9 月 8 日)
若手アカデミー活動検討分科会の委員選考について

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) **選考委員会** (第 7 回)(7 月 2 2 日)
平成 2 3 年 1 0 月の会員及び連携会員の改選に向けて
- (2) **科学と社会委員会** (第 1 1 回)(7 月 2 7 日)
リテラシー改善のための企画について検討
「政策のための科学」に関するシンポジウム開催の可能性について
その他
- (3) **科学と社会委員会科学力増進分科会** (第 1 4 回)(7 月 2 8 日)
サイエンスアゴラ 2 0 1 0 への取組みについて
サイエンスカフェについて 今期活動について その他
- (4) **科学者委員会 広報分科会** (第 1 2 回)(7 月 2 9 日)
日本学術会議の広報活動について
『学術の動向』への編集協力について
その他
- (5) **科学者委員会** (第 2 8 回)(8 月 1 1 日)
平成 22 年度日本学術会議主催公開講演会(第 4 回)の企画案募集(案)
- (6) **科学者委員会 学術統計検討分科会** (第 1 回)(8 月 2 0 日)
出席者紹介 役員の選出 分科会の設置理由説明
今後の進め方について その他
- (7) **科学者委員会 学術誌問題検討分科会** (第 1 2 回)(8 月 2 3 日)
提言「学術誌問題の解決に向けて - 「包括的学術誌コンソーシアムの創設」に
ついて - 」の公表の報告
今後の具体的な方向性の検討について その他
- (8) **科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会** (第 1 6 回)(9 月 3 日)

英語版マスタープランについて
マスタープラン改訂の方針と進め方について
総会報告（マスタープラン改訂アナウンスを含め）について
その他

- (9) **科学者委員会**（第 2 9 回）(9 月 7 日)
協力学術研究団体の指定（各部回答）
協力学術研究団体の指定（検討依頼）
学術刊行物の指定（各部回答）
2010 年日中女性科学者北京シンポジウムの後援（審議付託）
第 8 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの後援（審議付託）
日本学術会議中部地区会議学術講演会の開催（提案）
日本学術会議東北地区会議地域振興・東北地区フォーラムの開催（提案）
- (10) **選考委員会**（第 8 回）(9 月 1 3 日)
補欠の会員の候補者の選考について
平成 2 3 年 1 0 月の会員及び連携会員の改選に向けて
- (11) **科学と社会委員会 年次報告等分科会**（第 1 1 回）(9 月 1 3 日)
年次報告書（案）について その他
- (12) **国際委員会 アジア学術会議分科会**（第 3 回）(9 月 1 4 日)
第 10 回アジア学術会議の開催報告
第 11 回アジア学術会議について
アジア学術会議の新体制について
その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

- (1) **法学委員会「IT 社会と法」分科会**（第 2 回）(7 月 2 2 日)
わが国の最新の IT 戦略について（小宮義則内閣官房内閣参事官）
その他
- (2) **社会学委員会メディア・文化研究分科会**（第 6 回）(7 月 2 5 日)
シンポジウム事前打ち合わせ 次回以降の企画について その他
- (3) **哲学委員会芸術と文化環境分科会**（第 6 回）(7 月 2 6 日)
公開シンポジウム「＜場の感性＞の蘇生にむけて」の運営
本年度の活動予定 芸術学関連学会連合との協力体制 その他

- (4) 法学委員会「公の構造変化」分科会 (第 7 回)(7 月 2 9 日)
報告 1) 浜川委員 2) 白藤委員 その他
- (5) 社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
(第 7 回)(7 月 3 0 日)
報告事項
学術会議の動向について 前回シンポジウムについて その他
協議事項
社会政策関連学会協議会との連携のあり方について
次回のシンポジウムについて その他
- (6) 史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第 4 回)(8 月 1 日)
地方分権改革推進委員会第 3 次勧告にかかわる博物館の対応について
その他
- (7) 社会学委員会社会福祉学分科会 (第 1 0 回)(8 月 3 日)
今後の議論の方向性について その他
- (8) 社会学委員会福祉職・介護職育成分科会 (第 1 1 回)(8 月 3 日)
提言のまとめ その他
- (9) 地域研究委員会地域情報分科会 (第 4 回)(8 月 5 日)
地域の知プロジェクトのその後の進展報告
地域の知プロジェクト推進のための今後の方策 その他
- (10) 心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会 (第 6 回)(8 月 6 日)
第 74 回日本心理学会大会の心理学教育関連シンポについて
臨床心理士養成大学院協議会の意見表明について
その他
- (11) 経済学委員会現代経済政策史資料適正保存促進分科会
(第 1 0 回)(8 月 1 8 日)
国土交通省における公文書管理・保存に関する実情調査等について
その他
- (12) 経営学委員会経営学教育の在り方検討分科会 (第 2 回)(8 月 2 0 日)
学士課程教育における経営学教育の在り方について専門教育分野からの報告
と質問
1) 経営学教育分野：奥林康司

- 2) 経営学教育分野：吉原正彦
 - 3) 経営情報学教育分野：能勢豊一
 - 4) 商学教育分野：池尾恭一
 - 5) 経営工学教育分野：鈴木久敏
 - 6) 会計学教育分野：藤永弘
 - 7) 会計学教育分野：平松一夫
- 第3回分科会の内容と日時について その他

- (13) 法学委員会親密な関係に関する制度設計分科会(第1回)(8月23日)
「日本における親密圏に関する法制度 - 現状と課題の検討」について
その他

- (14) 経済学委員会現代経済政策史資料適正保存促進分科会(第11回)
(8月23日)
財務省における公文書管理・保存に関する実情調査等について
その他

- (15) 経済学委員会資産市場とマクロ経済分科会(第4回)(8月30日)
瀬古、本多、大竹の各委員からの発表
その他

- (16) 史学委員会歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会
(第1回)(9月2日)
委員長、副委員長の選出 今後の活動方針 その他

- (17) 史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会(第8回)(9月2日)
歴史教育サブテキスト出版について
シンポジウム(公開講演会)について その他

- (18) 心理学・教育学委員会脳と意識分科会(第5回)(9月11日)
12月のシンポジウムの打ち合わせについて 来年度の計画について
その他

- (19) 地域研究委員会紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会(第4回)
(9月13日)
提言作成に向けた各委員からの報告と問題提起
1) 山形委員 2) 碓井委員 3) 羽場委員 4) 田中委員 5) 栗本委員
6) 大芝委員
その他

- (20) **史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会** (第9回)(9月14日)
深澤委員報告：高校世界史と大学の歴史教育とを結ぶもの」
小谷委員報告：イギリスの Quality Assurance Agency for Higher Education
作成の Subject Benchmark Statement for History (2007) について
その他
- (21) **言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会** (第7回)(9月14日)
深澤委員報告：高校世界史と大学の歴史教育とを結ぶもの
小谷委員報告：イギリスの Quality Assurance Agency for Higher Education
作成の Subject Benchmark Statement for History (2007) について
今後の予定について その他

第二部担当

- (1) **農学委員会応用昆虫学分科会** (第6回)(7月24日)
昆虫科学連合設立について
(昆虫科学連合準備委員会、加盟予定学会代表者との合同)
提言(報告)による分科会意思表出に向けた準備について
その他
- (2) **農学委員会農業経済学分科会** (第7回)(7月25日)
2010年度農業経済学会関連協議会報告
北東アジアにおける経済連携強化に関する提言内容の検討
国際セミナー胡飛躍博士
「中国における食品安全政策をめぐる動向と東アジア連携」
その他
- (3) **健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会** (第8回)(7月26日)
男女共同参画WGからの報告(飯田委員)
幼児期の運動指針作成のための情報提供(杉原委員)
指針の策定WGからの報告(大築委員)
* 中村和彦氏(山梨大学)による子どもの動きについてのヒアリング
他のWGからの報告 その他
- (4) **農学委員会・食料科学委員会合同CIGR分科会** (第7回)(7月27日)
第17回CIGR World Congress について
CIGR国際シンポジウム2011の推進について その他
- (5) **農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会** (第7回)

(7月28日)

分科会WG「知能的太陽光植物工場」について

分科会WG「農林水産RS / GIS」について

話題提供 真木太一先生「学術会議・農学委員会・農業工学等雑感」

今後の分科会の活動について その他

(6) 健康・生活科学委員会看護学分科会 (第9回)(7月29日)

協議事項

1) global standard にもとづくAPRNの概念について

2) 今期看護学分科会からの「提言」について

3) その他 (今後の予定等)

報告事項

1) いのちの教育班：看護学教育学会企画シンポジウム進捗状況 (川口委員)

2) 厚労省検討中「特定看護師」(仮称) に関する議論のその後の状況

**(7) 基礎医学委員会、健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会
(第7回)(7月30日)**

分科会で検討中のテーマのその後の進捗状況報告 (担当委員から)

1) 社会格差と健康 2) 健康食品問題 3) 公衆衛生大学院問題

4) 医師の労働時間問題

第20期提言のその後のフォローアップ

公衆衛生関連学会連合体の活動報告 その他

(8) 農学委員会 (第5回)・食料科学委員会 (第5回)(8月6日)

農学委員会・食料科学委員会の今後の計画・方針について

次年度夏季の農学委員会・食料科学委員会合同委員会の開催について

その他

**(9) 農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
(第5回)(8月6日)**

日本学術会議公開シンポジウム「遺伝子組換え作物とその利用に向けて」

今後の方針について その他

(10) 臨床医学委員会感覚器分科会 (第7回)(8月10日)

本日の市民公開講座の準備状況について

市民公開講座の録画とテープ起こしについて

これまでの発表活動の新書版としての発行の可否について

来年の市民公開講座について ロードマップの中間評価について

その他

- (11) **健康・生活科学委員会** (第8回)(8月10日)
 関係委員会および分科会報告について
 平成22年度事業計画について
 1) シンポジウムの企画
 総合テーマ:「健康・生活価値創造」への転換
 2) シンポジウムを生かした企画
 その他
- (12) **健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会** (第10回)(8月25日)
 シンポジウムの準備について 報告書の内容について
 分科会の設置期限延長について(報告) その他
- (13) **農学委員会風送大気物質問題分科会** (第7回)(8月25日)
 公開シンポジウムの開催について 今後の分科会の方向性について
 その他
- (14) **臨床医学委員会臨床研究分科会** (第2回)(8月31日)
 厚生労働省健康局がん対策推進室 林昇甫がん医療専門官講演
 満屋副委員長講演 今後の方針について その他
- (15) **臨床医学委員会呼吸器分科会** (第3回)(8月31日)
 報告事項
 1) 平成21年10月～22年9月の活動報告
 審議事項
 1) 提言「結核医療提供体制の再構築について」(案)の検討
 2) 加藤誠也氏の特任連携会員推薦について 3) COPD シンポジウムについて
 4) その他
- (16) **臨床医学委員会医師の専門職自律に関する分科会** (第3回)(9月2日)
 提言(案)「全員加盟の医師専門職能力団体の必要性について」の検討
 その他
- (17) **心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会** (第10回)
 (9月6日)
 成育方法に関する提言(案)について
 成育時間に関する提言の方向性について その他
- (18) **農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会** (第4回)(9月7日)

「IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」の開催状況について

アジア栄養学会議（ACN）2015の準備状況について

IUNS 分科会の今後の活動計画について その他

第三部担当

（１）環境学委員会環境政策・環境計画分科会（第５回）（７月２２日）
２１期「環境政策・環境計画委員会」の報告の骨子について その他

（２）環境学委員会環境思想・環境教育分科会（第６回）（７月２６日）
公開シンポジウム「＜場の感性＞の蘇生にむけて」について
その他

（３）物理学委員会（第１１回）（７月２６日）
大型・大規模研究計画について報告（永宮）
第三部拡大役員会報告（家）
日本学術会議の機能強化について、金澤案に対しての意見、新しい意見、総合工学委員会の対応
日本学術会議の機能強化について、物理学委員会としての対応

（４）第三部 理科・数学・技術に関する初等中等教育検討分科会（第４回）
（７月２８日）
分科会主催のシンポジウムについて 科学オリンピックについて
初等中等教育についての討議 今後の進め方について その他

（５）材料工学委員会（第３回）材料工学委員会材料工学将来展開分科会（第３回）
（７月２８日）
日本学術会議の機能強化策について
材料連合協議会の今後の運営方針について
今後のシンポジウム開催ならびに提言、対外報告について その他

（６）総合工学委員会巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
（第８回）（７月２９日）
シンポジウム（案）の審議 各タスクの検討結果の報告
その他

（７）地球惑星科学委員会国際対応分科会 IASC 小委員会（第２回）（７月３０日）
IASC 作業部会委員候補者について その他

- (8) 土木工学・建築学委員会国土と環境分科会 (第 7 回)(8 月 2 日)
分科会活動成果の内容と成果発表方法について その他
- (9) 機械工学委員会ロボット学分科会 (第 5 回)(8 月 2 日)
将来のロボット学について
分科会の今後について その他
- (10) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故調査のあり方検討小委員会 (第 4 回)(8 月 3 日)
「事故調査分析に関わる測定法に関する研究」 中野 公彦 委員
「事故調査における科学的アプローチとは」松岡 猛 委員
その他
- (11) 地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会 (第 1 0 回)(8 月 4 日)
各分科会からの活動報告
大型研究ロードマップへの取り組みについて
学術会議のあり方について
地球惑星科学連合からの報告 その他
- (12) 電気電子工学委員会 U R S I 分科会 (第 5 回)(8 月 4 日)
U R S I 分科会の活動について
1) 電気電子工学委員会の活動について
2) U R S I 本部への 2 0 1 0 年分担金支払いについて 3) その他
2 0 1 0 年アジア・太平洋電波科学会議 (AP-RASC 10) の開催について
1) 各種委員会等での審議状況について
2) 趣意書 (更新版) について 3) 財団等への助成金申請結果について
3) 募金活動について 5) 特別講演について
6) 投稿・採録論文集計結果と事前登録状況について
7) 若手研究者学術賞 (SPC : Student Paper Competition、YSA : Young Scientist Award) の選考結果について
8) AP-RASC 10 特集号の計画 (Radio Science) について
9) SPC 特集号の計画 (URSI Radio Science Bulletin) について
1 0) 予算計画について
1 1) 会議スケジュールと会場使用計画について
1 2) 今後の会議運営スケジュールについて
1 3) 2 0 1 3 年以降の AP-RASC 開催について 1 4) その他
第 3 0 回 U R S I 総会 (2 0 1 1 年) への対応について
1) 開催概要について
2) Young Scientist Program への対応について
3) URSI Awards 2011 の候補者推薦について

4) National Report の作成について 5) その他
第 31 回 URSI 総会 (2014 年) の日本招致について
各小委員会の活動について その他

- (13) **地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会** (第 7 回) (8 月 12 日)
企画分科会報告
地球惑星科学における大型研究計画ロードマップ作成について
地球惑星科学系大学の活性化について その他

- (14) **総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会** (第 10 回)
(8 月 13 日)
議事録 (第 6 回分科会、第 7 回～第 9 回メール審議) (案) の確認
IFAC Council Meeting & Related Meeting における議事報告
次期 (2011～2014) IFAC TC Chair の日本からの推薦について
IFAC Congress 2011 に関する事項について その他

- (15) **情報学委員会ウェブ・メディア社会基盤分科会** (第 6 回) (8 月 18 日)
大型研究計画策定についての意見交換 その他

- (16) **地球惑星科学委員会 COSPAR 分科会** (第 3 回) (8 月 19 日)
COSPAR 2010 年 Bremen 総会および評議会の報告
今後の COSPAR 関連集会
COSPAR Award/Medal について
Commission, Science Advisory Committee からの報告
宇宙計画の動向 (宇宙政策・予算の話題を含めて)
今後の COSPAR 分科会の体制

- (17) **地球惑星科学委員会 INQUA 分科会** (第 4 回) (8 月 21 日)
第 19 回 INQUA 大会日本招致 第 18 回 INQUA 大会対応
INQUA 事業への対応 第四紀の新しい定義の普及 その他

- (18) **地球惑星科学委員会社会貢献分科会** (第 8 回) (8 月 23 日)
提言案の検討と理科・数学・技術の初等中等教育問題について
地球惑星科学のアウトリーチについて その他

- (19) **総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会** (第 5 回)
(8 月 26 日)
シンポジウムについて 今後の検討事項について その他

- (20) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会(第5回)(8月30日)
小委員会活動報告
1) 事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会
2) 遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術開発小委員会
3) 事故調査のあり方小委員会
「科学を基礎にした食品安全行政とレギュラトリーサイエンス」
(話題提供 第二部会員 新山陽子 京都大学大学院農学研究科教授)
今後の審議の進め方について その他
- (21) 地球惑星科学委員会国際対応分科会 IASC 小委員会(第3回)(8月31日)
IASC Working Group メンバーについて その他
- (22) 数理科学委員会数学教育分科会(第3回)(9月2日)
大学教育の分野別質保証の在り方
EARCOME 5 の報告 新課程の実施について
理数系学生の育成について 大学における統計学教育について
その他
- (23) 情報学委員会セキュリティ・ディペンダビリティ分科会(第6回)(9月3日)
大型研究計画について その他
- (24) 物理学委員会 I A U 分科会(第10回) 物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会(第11回) 合同分科会(9月3日)
天文学・宇宙物理学分科会
天文学・宇宙物理学長期計画について
1) L C G T の建設・推進体制について
2) T M T の実現に向けた方策について
3) その他長期計画に関する事項
会員・連携会員改選と分科会体制、今後の活動などについて
I A U 分科会
I A U の活動について その他
- (25) 総合工学委員会エネルギーと人間社会に関する分科会放射性廃棄物と人間社会小委員会(第2回)(9月6日)
小委員会の活動方針と報告のまとめ方
高レベル廃棄物処分事業のさらなる理解にむけて
放射性廃棄物地層処分の立地に向けて その他
- (26) 材料工学委員会材料構造化コンバージング・テクノロジー分科会(第3回)

(9月9日)

分科会報告内容の裏づけとなるこれまでの議論と資料について
文部科学省 科学技術政策研究所 塩谷研究官 (大阪大学招聘教授)
分科会報告・提言について その他

(27) 総合工学委員会巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
(第 9 回)(9月13日)

各タスクの検討結果の報告 各タスクの相互関係について
シンポジウム (案) の審議 その他

(28) 地球惑星科学委員会国際対応分科会 (第 5 回)(9月16日)

国際対応活動に関する案件の処理 国内外状況に関する検討 その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 東アジア共同体の学術基盤形成委員会 (第 1 回)(7月29日)

各自関連分野でのアジア域内の国際的学術交流の経験について その他

(2) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会 (第 3 回) 各分科会および小委員会合同会議 (8月6日)

各分科会報告

国際協力の現状と課題

(ア) 鈴木良典先生 (文部科学省地震・防災研究課長)

(イ) 古川信雄先生 ((独) 建築研究所国際地震工学センター長)

(ウ) 中川聞夫先生 ((独) 国際協力機構 地球環境部長)

(エ) 池内幸司先生 (国土交通省河川計画課長)

その他

(3) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会 (第 3 回)(8月6日)

検討課題の審議 その他

(4) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会技術協力・被災地支援分科会 (第 3 回)(8月6日)

技術協力・被災地支援への取り組みに関する暫定とりまとめと議論 その他

(5) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会人材育成・国際ネットワーク分科会 (第 3 回)(8月6日)

前回講演内容に即した各委員の意見メモの紹介

当分科会での作業方針について その他

- (6) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会国際プログラム連携分科会 (第 3 回)(8 月 6 日)
検討課題の審議 その他
- (7) 労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会 (第 8 回)(8 月 2 4 日)
現状と課題について - 各委員の専門的な見地からの報告
1) 産業看護職の問題 (五十嵐委員)
2) 産業医制度の現状と展望 (産業医科大学の堀江教授)
3) industrial hygienistの育成活用 (財団法人労働科学研究所の酒井所長)
報告書 (案) について 今後の審議の進め方について その他
- (8) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会ジェロントロジー教育分科会 (第 2 回)(9 月 1 日)
新規委員の追加について (経過報告)
高齢者・長寿社会に関する教育の体制・内容の把握とあり方について
その他
- (9) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会持続可能な長寿社会に資する学術のロードマップ分科会 (第 2 回)(9 月 7 日)
各分科会からの審議課題のフレームを報告
学術のロードマップ策定の進捗状況の報告と審議
1) 近未来の超高齢社会のあり方 2) 研究課題の洗い出しについて
3) 学術のロードマップ策定について 4) アンケート調査案
今後の進め方について その他
- (10) 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会ジェロントロジー研究体制分科会 (第 2 回)(9 月 7 日)
具体的な活動について 今後の進め方について その他
- (11) 労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会 (第 9 回)(9 月 7 日)
行政の立場での最近の施策と今後の計画等について
(厚生労働省 労働基準局 安全衛生部計画課 高崎課長)
報告書 (案) について 今後の審議の進め方について その他
- (12) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会 (第 4 回) 各分科会および小委員会合同会議 (9 月 1 3 日)
各分科会報告
講演 (特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 鈴木光一先生)
講演 (アジア防災センター所長 是澤優先生)

その他

**(13) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会防災分野の国際協力に関
わる基本戦略分科会 (第4回)(9月13日)**

検討課題の審議 その他

**(14) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会技術協力・被災地支援分
科会 (第4回)(9月13日)**

技術協力・被災地支援への取り組みに関する暫定とりまとめと議論 その他

**(15) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会人材育成・国際ネットワ
ーク分科会 (第4回)(9月13日)**

全体委員会での提出資料(4編)に対して各自の専門の立場から課題と解決
策に関するコメント・メモの発表 その他

**(16) 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会国際プログラム連携分科
会 (第4回)(9月13日)**

現状分析と課題の整理 その他

6 サイエンスカフェの開催

(1) 7月16日 18:30～20:00

場 所: サロンド富山房 Folio

テーマ: 「情報伝達物質で進化の過程をたどる」

ゲスト: 川島紘一郎(武蔵野大学薬学研究所、共立薬科大学名誉教授)

コーディネーター: 室伏きみ子(お茶の水女子大学理学部教授、日本学術会議会員)

(2) 7月23日 19:00～20:30

場 所: 文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ: 「巨大加速器で新しい植物を創る」

講 師: 阿部 知子(独立行政法人理化学研究所 仁科加速器研究センター「生物
照射チームリーダー」)

ファシリテーター: 柴田 徳思(日本学術会議連携会員、日本原子力研究開発機構
J-PARC センター客員研究員)

(3) 8月20日 17:00～19:00

場 所: 石川県 広坂庁舎2階 教室1

テーマ: 「夏の夕べに恐怖体験の記憶を語り合う」

講 師: 井ノ口馨(富山大学大学院医学薬学研究部生化学講座教授)

ファシリテーター: 東田陽博(日本学術会議連携会員、金沢大学医学系研究科/脳

細胞遺伝子教授)

(4) 8月27日 19:00~20:30

場 所: 文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ: 『小惑星探査機「はやぶさ」は日本の星になった!?』

講 師: 阪本 成一 (宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授)

ファシリテーター: 渡辺 政隆 (日本学術会議連携会員、科学技術振興機構科学コミュニケーションエキスパート)

(5) 9月3日 17:30~19:30

場 所: 京都大学東京オフィス

テーマ: 第4回品川セミナー「免疫の不思議 - なぜ喘息の病気は先進国で増えているのだろう - 」

講 師: 坂口志文 (京都大学再生医科学研究所教授・所長、日本学術会議連携会員)

7 総合科学技術会議報告

1. 本会議

(第91回) 7月16日

(1) 平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針

(2) 科学・技術重要施策アクション・プランについて

(3) 第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況

(4) 国家的に重要な研究開発の評価

(5) 最先端研究開発支援プログラムの加速・強化に関する対象課題及び配分額について

(6) 最先端研究基盤事業に係る事業計画の決定について

(第92回) 9月2日

(1) 最先端研究開発支援プログラムの公開活動実施機関について

2. 専門調査会

研究開発システムWG (第9回) (8月3日)

(1) 研究開発システムを巡る主な政府の検討の動き

(2) 最終取りまとめに向け研究開発WGで検討すべき事項

(3) 今後の検討スケジュール

(4) その他

ライフ・イノベーションに係るサブWG (第1回) (8月4日)

- (1) ライフ・イノベーションに係るサブワーキング・グループについて
- (2) 第 4 期科学技術基本計画におけるライフ・イノベーションについて
- (3) その他

グリーン・イノベーションに係るサブWG (第 1 回)(8 月 6 日)

- (1) グリーン・イノベーションに係るサブワーキング・グループについて
- (2) 第 4 期科学技術基本計画におけるグリーン・イノベーションについて
- (3) その他

ライフ・イノベーションに係るサブWG (第 2 回)(8 月 1 1 日)

- (1) 第 4 期科学技術基本計画におけるライフ・イノベーションについて
- (2) その他

施策検討WG (第 3 回)(8 月 2 5 日)

- (1) 「III . 国の重要課題の解決に向けた研究開発の推進」について
- (2) その他

3 . 総合科学技術会議有識者議員会合

- ・ 7 月 2 2 日 * 会長出席
- ・ 7 月 2 9 日 * 会長欠席 出張のため
- ・ 8 月 5 日 * 会長出席
- ・ 8 月 1 2 日 * 休会
- ・ 8 月 1 9 日 * 会長出席
- ・ 8 月 2 6 日 * 会長出席
- ・ 9 月 3 日 * 会長出席
- ・ 9 月 9 日 * 会長欠席 出張のため
- ・ 9 月 1 6 日 * 会長出席予定

8 慶弔

○ ご逝去

柏崎 利之輔 (かしわざき としのすけ) 8 2 歳 7 月 3 0 日

第 1 5 期 ~ 第 1 7 期会員 第 3 部、第 1 7 期副会長
早稲田大学名誉教授

小坂 樹徳 (こさかきのり) 8 8 歳 8 月 3 日 第 1 3 期 ~ 第 1 4 期
会員 第 7 部 東大名誉教授、虎の門病院名誉院長

升味 準之輔 (ますみじゅんのすけ) 8 4 歳 8 月 1 3 日 第 1 3 期
会員 第 2 部 東京都立大学名誉教授

西島 安則 (にしじまやすのり) 8 3 歳 9 月 3 日 第 1 6 期会員
第 4 部 副会長 京都市立芸術大学長、京都大学名誉教授

審 議 事 項

		頁
審議事項		
1 委員会関係	提案1 若手アカデミー委員会における委員の決定	1
	提案2 人間及び地球研究対応委員会における委員の決定	2
	提案3 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	3
	提案4 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会の設置及び設置要綱の決定	23
2 団体等の指定	提案5 日本学術会議協力学術研究団体の指定	30
	提案6 学術刊行物の指定	32
3 国際会議関係	提案7 国際科学会議拡大役員会・地域オフィス代表・地域委員長会合、国際科学会議財務委員会及び国際科学会議第103回理事会出席に係る会員の派遣	33
4 シンポジウム等	提案8 公開シンポジウム「社会調査とそのインフラストラクチャー—国際化の時代への挑戦—」	34
	提案9 公開シンポジウム「公衆衛生大学院の現状と展望」	36
	提案10 公開シンポジウム「環境リスク分野における人材育成の現状と課題」	38
	提案11 公開シンポジウム「教育のなかの多文化共生」	40
	提案12 公開シンポジウム「グローバル化する世界…いま何を問うべきか」	42
	提案13 市民フォーラム「サステナビリティ水産科学の理論と実践～あなたがいるから、私も生きていける～」	44
	提案14 シンポジウム「巨大複雑系社会経済システムとその価値創成力を考える～ 科学技術駆動型イノベーション創出力強化に向けて ～」	46
	提案15 公開シンポジウム「原子力・放射線の有効利用に向けた先導的研究の推進」	49
	提案16 日本学術会議中部地区会議学術講演会	52
	提案17 サイエンスアゴラ2010	53
	提案18 キャピテーションに関するシンポジウム（第15回）	56
	提案19 公開シンポジウム「太陽光植物工場—より幅広い深化にむけて—」	63
	提案20 公開シンポジウム「データからみたワーク・ライフ・バランス」	65
	提案21 講演会「台湾のジオパーク」	67
	提案22 公開シンポジウム「建築・都市における低炭素化推進のシナリオ」	68
	提案23 日本学術会議東北地区会議地域振興・東北地区フォーラム	70
	提案24 シンポジウム「金融危機、資産市場の変調とマクロ経済」	72
	提案25 第57回 構造工学シンポジウム	74
5 後援	提案26 国内会議	76
	提案27 国際会議	77

1	
幹事会	104

提 案

若手アカデミー委員会における委員の決定

- 1 提 案 者 若手アカデミー委員会委員長
- 2 議 案 若手アカデミー委員会の委員の決定
- 3 提案理由 若手アカデミー委員会における委員の決定をする必要があ
るため。

記

- 委員の追加（1件）

（若手アカデミー委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅島 誠	産業技術総合研究所 フェロー（兼）幹細胞工 学研究センター長	第二部部长
岩澤 康裕	電気通信大学 電気通信学部 量子・物質工学 科 教授	第三部部长

2	
幹事会	1 0 4

提 案

人間及び地球研究対応委員会における委員の決定

- 1 提 案 者 人間及び地球研究対応委員会委員長
- 2 議 案 人間及び地球研究対応委員会の委員の決定
- 3 提案理由 下記の人間及び地球研究対応委員会における委員の決定をする必要があるため。

記

- 委員の追加（１件）

（人間及び地球研究対応委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大垣 眞一郎	独立行政法人国立環境研究所理事長	副会長 第三部会員

3	
幹事会	104

提 案

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提 案 者 (議案(1)について)
社会学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、歯学委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長
(議案(2)について)
第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案 (1)分野別委員会運営要綱の一部改正 (新規設置 1 分科会、2 小委員会、設置期間延長 6 分科会、4 小委員会)
(2)分野別委員会委員会等の委員の決定 (10 件)
- 3 提案理由 下記の分野別委員会における分科会等の設置及び設置期間の延長に伴い運営要綱を一部改正するとともに、委員会等の委員を決定する必要があるため。

分分野別委員会運営要綱(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	社会学委員会福祉職・介護職育成分科会	・大学等の養成機関の役割、職場環境のあり方、社会のあり方について ・キャリアパスの方向付け、介護士等の海外からの受け入れのあり方	2名以内の会員及び10名以内の連携会員	設置期間： 平成20年10月23日～平成23年4月30日		社会学委員会福祉職・介護職育成分科会	・大学等の養成機関の役割、職場環境のあり方、社会のあり方について ・キャリアパスの方向付け、介護士等の海外からの受け入れのあり方	2名以内の会員及び10名以内の連携会員	設置期間： 平成20年10月23日～平成22年10月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日		食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同医学教育分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年12月31日		基礎医学委員会・臨床医学委員会合同医学教育分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

	食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	・現在、問題になっている新興・再興感染症に対する対策研究を強化する方策を審議する。 ・これから問題となる感染症がどのタイプの微生物であっても対処できるような基礎研究体制を審議する。	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会臨床系大学院分科会	・臨床系大学院の実質化と後期臨床研修のあり方 ・医療系科学者の養成の観点から見た臨床系大学院のあり方	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会	・身体的、精神的障害者の社会的定義と認定の統一的概念について ・障害者支援の社会環境の実態把握と改善策について	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会視覚障害者との共生小委員会	・視覚障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会聴覚障害者との共生小委員会	・聴覚障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成20年10月3日～平成23年9月30日

	食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	・現在、問題になっている新興・再興感染症に対する対策研究を強化する方策を審議する。 ・これから問題となる感染症がどのタイプの微生物であっても対処できるような基礎研究体制を審議する。	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会臨床系大学院分科会	・臨床系大学院の実質化と後期臨床研修のあり方 ・医療系科学者の養成の観点から見た臨床系大学院のあり方	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会	・身体的、精神的障害者の社会的定義と認定の統一的概念について ・障害者支援の社会環境の実態把握と改善策について	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会視覚障害者との共生小委員会	・視覚障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会聴覚障害者との共生小委員会	・聴覚障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成20年10月3日～平成22年9月30日

	臨床医学委員会障害者との共生分科会運動器障害者との共生小委員会	・運動器障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会内部障害者との共生小委員会	・内部障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成20年12月25日～平成23年9月30日
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同医学教育分科会	・卒前及び卒後医学教育の一貫性の吟味 ・卒後臨床研修制度と大学院実質化及び専門医制度の関連	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年12月31日
	(略)	(略)	(略)	(略)
歯学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	歯学委員会歯学教育分科会	・歯科医学及び関連領域の教育向上、充実、発展の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成23年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会都市と自然環境分科会	・東京の都市の発達と自然的歴史的緑地形成史 ・都市環境の変化と緑地・樹林の生長・変化・影響 ・環境圧に伴う生物生息、生物多様性、土壌環境の変化と予測 ・以上の総合検討により今後への持続性の条件の提示	10名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成22年9月17日～平成23年9月30日

	臨床医学委員会障害者との共生分科会運動器障害者との共生小委員会	・運動器障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	臨床医学委員会障害者との共生分科会内部障害者との共生小委員会	・内部障害者の社会との共生の問題点及びその対応策について	6名以内の会員、連携会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成20年12月25日～平成22年9月30日
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同医学教育分科会	・卒前及び卒後医学教育の一貫性の吟味 ・卒後臨床研修制度と大学院実質化及び専門医制度の関連	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
歯学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	歯学委員会歯学教育分科会	・歯科医学及び関連領域の教育向上、充実、発展の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成20年10月3日～平成22年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

	環境学委員会都市と自然環境分科会自然的歴史的緑地調査小委員会	・皇居の緑地など既往調査、明治神宮50年の自然調査などの収集、分析、検討。 ・数ヶ所のケースエリア(都市林)における土壌、植生、生物相、その多様性の現地調査。 ・都市環境の変化と自然環境の変化影響、自然環境の持続性のための条件、検討。	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間：平成22年9月17日～平成23年9月30日					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)					(新規設置)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会SCOR(海洋研究科学委員会)分科会	海洋研究科学委員会(SCOR)への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員		
	地球惑星科学委員会SCOR分科会 GEOTRACES小委員会	GEOTRACES計画に係わる国内研究・国際連携研究の振興、SSC会議(年1回)へ代表者派遣、社会貢献等の審議に関すること。	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者						(新規設置)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)					

	(略)	(略)	(略)	(略)					
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会SCOR(海洋研究科学委員会)分科会	海洋研究科学委員会(SCOR)への対応に関すること	15名以内の会員又は連携会員		
									(新規設置)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)					

附則

この決定は、決定の日から施行する。

(様式)

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名： 都市と自然環境分科会

1	所属委員会名	環境学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	環境学委員会は「日本の展望」で地球社会の持続性のためには、環境・社会・文化の多様性が不可欠でそのための具体的展開の重要性を強調した。 人工巨大都市東京には、国分寺崖線や多摩川など自然的緑地、上野公園、皇居、日比谷公園、新宿御苑、神宮内外苑など歴史的緑地が、広域緑地回廊を形成し、生物生息や環境改善に寄与してきた。 本委員会は、東京都市圏の緑地の成立、成長、変化、都市圧の影響を多面的に検討し、都市と自然環境の共生、持続的管理の条件指針を導く。
4	審議事項	・ 東京の都市の発達と自然的歴史的緑地形成史 ・ 都市環境の変化と緑地・樹林の生長・変化・影響 ・ 環境圧に伴う生物生息、生物多様性、土壌環境の変化と予測 ・ 以上の総合検討により今後への持続性の条件の提示
5	設置期間	時限設置 平成 22 年 9 月 17 日～平成 23 年 9 月 30 日
		常設
6	備考	

(様式)

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：都市と自然環境分科会 自然的歴史的緑地調査小委員会

1	所属委員会名	環境学委員会
2	委員の構成	15 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	環境学委員会都市と自然環境分科会における検討方針にもとづいて、東京都市圏の自然的緑地、歴史的緑地をフィールドとして、その植生、昆虫、鳥類、また都市環境圧と土壌などの実態を調査し、過去の既往データ等との比較分析表等を作成。分科会での総合的検討、判定、将来予測、対策の提案などの資料を準備し、又、現場からの見解を結論に反映する。
4	審議事項	・ 皇居の緑地など既往調査、明治神宮の森 50 周年時の自然調査などの収集、分析、検討。 ・ 数ヶ所のケースエリア（都市林）における土壌、植生、生物相、その多様性の現地調査。 ・ 都市環境の変化と自然環境の変化影響、自然環境の持続性のための条件、検討
5	設置期間	時限設置 平成 22 年 9 月 17 日～平成 23 年 9 月 30 日 常設
6	備考	

(様式)

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会の設置について

分科会等名： SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	GEOTRACES 計画は ,SCOR が支援する海洋の大型国際共同研究の一つで , 海洋の微量元素・同位体の分布を , 最新の高精度クリーン化学分析技術を駆使して , 全海洋にわたり初めて明らかにしようとしている。米・英・仏・日など 14 カ国が参加して科学推進委員会 (SSC) を構成し , 日本からも 2 名の委員がこれに加わっている。今後約 10 年間にわたって実施される予定で , 海洋の生物地球化学的サイクルが地球環境変動に果たす役割の解明など格段に進展することと期待される。本小委員会は , 国際 GEOTRACES 計画の国内対応体として機能し , 海洋の微量元素の地球化学的研究において我が国が先導的役割を果たす実施体制を構築する。
4	審議事項	GEOTRACES 計画に係わる国内研究・国際連携研究の振興 , SSC 会議 (年 1 回) へ代表者派遣 , 社会貢献等の審議に関すること。
5	設置期間	時限設置 年 月 日 ~ 年 月 日 常設
6	備考	

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名： 福祉職・介護職育成分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	2名以内の会員及び10名以内の連携会員
3	設置目的	高齢化社会を迎え、相談職である福祉職や直接介護に従事する介護職の育成が緊急の課題となっている。そのため、いかに育成していくかを、広く高校生等の時期から、職場での管理職に至るまでの長期に亘って捉え、検討することを目的とする。
4	審議事項	大学等の養成機関の役割に加えて、職場環境のあり方、さらには社会のあり方について、広く検討することとする。ここでは、キャリアパスの方向付け、介護士等の海外からの受け入れのあり方についても検討する。
5	設置期間	時限設置 平成20年10月23日～平成22年10月31日
	設置期間延長	平成23年4月30日まで延長
	延長理由	報告書等を作成するため
6	備考	

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名： 医学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会 ○臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国の医学教育のあり方については、これまでも議論のあるところで、確立されているとは言い難い。特に、卒前教育（例えば、クリニカルクラークシップ）と卒後臨床研修制度の関連、卒後臨床研修制度と大学院の実質化の問題、あるいはこれらと専門医制度の関係は、系統的に十分な検討がなされていない。 今後の我が国の「科学技術立国」としての立場と、「医師養成」の課題が、卒前、卒後の医学教育の時期に集中的に問われており、これを整理し、どのような教育体制とするべきかが、焦眉の課題となっている。 本分科会においては、複合的、長期的観点からこれらの点について討論する。
4	審議事項	(1) 卒前及び卒後医学教育の一貫性の吟味 (2) 卒後臨床研修制度と大学院実質化ならびに専門医制度の関連
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成22年12月31日まで延長
	延長理由	提言書の作成等のため。
6	備考	

食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：新興・再興感染症分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	食料科学委員会 ○基礎医学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	抗生物質の発見や各種ワクチンの開発および環境衛生の向上により、人類は感染症の脅威から逃れたと錯覚した時期があった。しかし、薬剤耐性病原体の出現、易感染性宿主と院内感染の問題等、全く新しい問題が出現し、さらにエイズ、結核、マラリアなどの新興・再興感染症の出現により、感染症研究は新たな対応を迫られた。これが解決出来ていない今日、追い打ちを掛けるように SARS コロナウイルスが出現し、鳥インフルエンザウイルスのヒト社会への侵入例が数多く報告され、ウエストナイルウイルスの世界的な広がりも明らかとなった。中でも SARS はまったく予見することが出来なかった新興感染症であった。現在では、どのタイプの微生物も新興感染症の原因に成りうるとの認識を持つことが必要となっており、現実には新型インフルエンザの発生が2009年に生じた。 この分科会は、現在知られている新興・再興感染症に対処すると共に、今後出現するであろう新たな感染症にも対処するという目的を持って設置する。21世紀感染症の時代を考慮すると病原体分科会と融合させ常設分科会とする方が良いと考える。
4	審議事項	(1) 現在、問題になっている新興・再興感染症に対する対策研究を強化する方策を審議する。 (2) これから問題となる感染症がどのタイプに微生物であっても対処できるような基礎研究体制を審議する。
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の作成等のため
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：臨床系大学院分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	最近大学院の実質化が求められているが、ほぼ同時期に行われる後期臨床研修期間と一致し、現実には両者の整合性は取られていない。さらに専門医取得の圧力がかかる時期とも重なり、このままでは、医療系学部から志の高い研究者や教育者は育成されにくい環境にあり、わが国のこの分野での将来が危ぶまれる。 そこで、大学の立場ならびに病院の立場からもこの点を討論し、問題点を複合的視点から整理し、より良い方策を提言する必要がある。
4	審議事項	(1) 臨床系大学院の実質化と後期臨床研修のあり方 (2) 医療系科学者の養成の観点から見た臨床系大学院のあり方
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	<u>設置期間延長</u>	<u>平成23年9月30日まで延長</u>
	<u>延長理由</u>	<u>提言書または報告書の作成等のため</u>
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 障害者との共生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	社会構成人口の高齢化が進み、今、全ての人が何時自分が障害者の立場に立たされないとも限らない時代に突入した。ひと昔前は、障害者を隔離するような事が日常的に行われて来たが、障害者を一般社会の中に取り込み、共に生きてこそ真の優れた人間社会であるとの認識が定着しつつある。 障害者との共生が行われないうちは、世界から尊敬される国となれない。障害者との共生社会を築くため、社会のインフラ整備が急がれる一方、その考え方をどのように根付かせたら良いか、日本社会の方向性を策定する必要に迫られている。
4	審議事項	(1)身体的、精神的障害者の社会的定義と認定の統一的概念について (2)障害者支援の社会環境の実態把握と改善策について
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の作成等のため
6	備考	

臨床医学委員会分科会（小委員会）の設置について

分科会等名： 障害者との共生分科会 視覚障害者との共生小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	6名以内の会員、連携会員又は会員、連携会員以外の者
3	設置目的	障害者との共生社会を構築する事を議論している過程で、「精神障害」、「視覚障害」、「聴覚障害」、「運動器障害」について、それぞれに特異な問題点を洗い出し、その対応を議論してから、それを統合する形で、複合障害とその他の障害について話を進めるのが効率的であるとの結論に達した(平成18年7月21日開催の「障害者との共生分科会」、6-A会議室)。 その結論をうけて、より専門的にそれぞれの問題を掘り下げる為に、上記の小委員会の設置を建議するものである。 (なお、「精神障害者」問題については、19期の対外報告書「精神障害者との共生社会の構築をめざして」(平成15年6月24日、日本学術会議)に良くまとめられているとの上記分科会の判断から、今の時点で、新たに小委員会を設けない事とした。)
4	審議事項	「視覚障害者」「聴覚障害者」「運動器障害者」の社会との共生で、現在、取り上げるべき問題点を、それぞれに整理し、その対応について、各委員会が報告書の一部となるべき下案を作成する。親となる分野委員会は、小委員会の報告を受けて、それらを統合しながら、議論を深める。
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の一部となるべき下案の作成等のため
6	備考	

臨床医学委員会分科会（小委員会）の設置について

分科会等名： 障害者との共生分科会 聴覚障害者との共生小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	6名以内の会員、連携会員又は会員、連携会員以外の者
3	設置目的	障害者との共生社会を構築する事を議論している過程で、「精神障害」、「視覚障害」、「聴覚障害」、「運動器障害」について、それぞれに特異な問題点を洗い出し、その対応を議論してから、それを統合する形で、複合障害とその他の障害について話を進めるのが効率的であるとの結論に達した(平成18年7月21日開催の「障害者との共生分科会」、6-A会議室)。 その結論をうけて、より専門的にそれぞれの問題を掘り下げる為に、上記の小委員会の設置を建議するものである。 (なお、「精神障害者」問題については、19期の対外報告書「精神障害者との共生社会の構築をめざして」(平成15年6月24日、日本学術会議)に良くまとめられているとの上記分科会の判断から、今の時点で、新たに小委員会を設けない事とした。)
4	審議事項	「視覚障害者」「聴覚障害者」「運動器障害者」の社会との共生で、現在、取り上げるべき問題点を、それぞれに整理し、その対応について、各委員会が報告書の一部となるべき下案を作成する。親となる分野委員会は、小委員会の報告を受けて、それらを統合しながら、議論を深める。
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の一部となるべき下案の作成等のため
6	備考	

臨床医学委員会分科会（小委員会）の設置について

分科会等名： 障害者との共生分科会 運動器障害者との共生小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	6名以内の会員、連携会員又は会員、連携会員以外の者
3	設置目的	障害者との共生社会を構築する事を議論している過程で、「精神障害」、「視覚障害」、「聴覚障害」、「運動器障害」について、それぞれに特異な問題点を洗い出し、その対応を議論してから、それを統合する形で、複合障害とその他の障害について話を進めるのが効率的であるとの結論に達した(平成18年7月21日開催の「障害者との共生分科会」、6-A会議室)。 その結論をうけて、より専門的にそれぞれの問題を掘り下げる為に、上記の小委員会の設置を建議するものである。 (なお、「精神障害者」問題については、19期の対外報告書「精神障害者との共生社会の構築をめざして」(平成15年6月24日、日本学術会議)に良くまとめられているとの上記分科会の判断から、今の時点で、新たに小委員会を設けない事とした。)
4	審議事項	「視覚障害者」「聴覚障害者」「運動器障害者」の社会との共生で、現在、取り上げるべき問題点を、それぞれに整理し、その対応について、各委員会が報告書の一部となるべき下案を作成する。親となる分野委員会は、小委員会の報告を受けて、それらを統合しながら、議論を深める。
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の一部となるべき下案の作成等のため
6	備考	

臨床医学委員会分科会（小委員会）の設置について

分科会等名： 障害者との共生分科会 内部障害者との共生小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	6名以内の会員、連携会員又は会員、連携会員以外の者
3	設置目的	各種身体障害者との共生社会を構築する事を議論して行く過程で、「視覚障害」、「聴覚障害」、「運動器障害」、「内部障害者」について、それぞれに特異な問題点を洗い出し、その対応を議論し、それを統合する形で話を進めるのが効率的であるとの結論に達した（平成20年12月1日開催の「障害者との共生分科会」）。 その結論をうけて、より専門的にそれぞれに固有の問題を掘り下げる為に、上記の小委員会の設置を建議するものである。
4	審議事項	「内部障害者」の社会との共生に関して、問題点を整理し、その対応について、報告書の下案を作成する。親となる分野委員会は、小委員会の報告を受けて、それらを統合しながら、議論を深める。
5	設置期間	平成20年12月25日～22年9月30日まで
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の一部となるべき下案の作成等のため
6	備考	

歯学委員会分科会の設置について

分科会等名： 歯学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	歯学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	今日におけるわが国の歯科領域における教育は、少子高齢化の急速な進行や健康に対する情報の氾濫などに代表される社会の変化、歯科医学研究ならびに歯科医療の進展に的確かつ迅速に対応する必要に迫られている。しかし、現段階の歯学教育は、教育内容、カリキュラム、教育方法、教員の再教育など、検討、改善すべき多くの課題が山積している状況である。そこで、本分科会では、他分野の教育分科会と連携し、21世紀の歯科医学および歯科医療を発展させるのに不可欠な歯科医学教育に関する審議を行うことを目的とする。
4	審議事項	歯科医学ならびに関連領域の教育向上、充実、発展の審議に関すること。
5	設置期間	平成20年10月3日～22年9月30日
	設置期間延長	平成23年9月30日まで延長
	延長理由	提言書または報告書の作成等のため。
6	備考	

○ 設置及び委員の決定（３件）

（ 環境学委員会都市と自然環境分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
進士 五十八	東京農業大学名誉教授	第三部会員
石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館	連携会員
鈴木 和夫	独立行政法人 森林総合研究所理事長	連携会員
林 良博	東京大学名誉教授	第二部会員
鷲谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員

（ 環境学委員会都市と自然環境分科会自然的歴史的緑地調査小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
進士 五十八	東京農業大学名誉教授	第三部会員
石川 幹子	東京大学大学院教授	第三部会員

（ 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所・教授	連携会員

○ 委員の決定（追加 7 件）

（ 史学委員会歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
羽場 久美子	青山学院大学国際政治経済学部教授	連携会員

（ 農学委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上野 民夫	大日本除虫菊株式会社中央研究所顧問、京都大学名誉教授	連携会員

（ 健康・生活科学委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員

（ 化学委員会 高分子化学分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安部 明廣	東京工芸大学 教授	連携会員

（ 総合工学委員会総合工学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井上 孝太郎	（独）科学技術振興機構上席フェロー	連携会員

（ 総合工学委員会 エネルギーと人間社会に関する分科会 放射性廃棄物と人間社会小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
入倉 孝次郎	京都大学名誉教授、愛知工業大学客員教授	連携会員
千木良 雅弘	京都大学防災研究所 教授	連携会員

（ 電気電子工学委員会 電気電子工学のあり方検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青山 友紀	慶応義塾大学 デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構 教授	第三部会員
柴田 直	東京大学 工学系研究科 教授	連携会員

4	
幹事会	1 0 4

提 案

高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会 の設置及び設置要綱の決定について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 (1) 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として
「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」を置くこ
と。
(2) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会設置要綱に
ついて、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 (1) 別紙設置提案書のとおり
(2) 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案し
た委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

平成 22 年 9 月 16 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 金澤一郎(会長)
- 2 委員会名 高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会
- 3 設置期間 平成 22 年 9 月 16 日(幹事会承認日)から平成 23 年 9 月 30 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

我が国の原子力政策において、高レベル放射性廃棄物の処分の最終処分計画に沿った事業推進は重要な課題である。国の原子力施策の要である原子力委員会では、同委員会の政策評価部会報告「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分にに関する取組の基本的考え方に関する評価について」において、「学会等、第三者的で独立性の高い学術的な機関に対して意見を求めることにより、国民が信頼できる科学的知見に基づく情報の提供等が行われること」を指摘してきており、いわゆる原子力政策や原子力事業に携わる組織ではなく、第三者的で独立性の高い学術的な機関による意見を求めることの重要性が指摘されている。

また、高レベル放射性廃棄物の地層処分の技術的信頼性についても、新たな技術が開発されてきており、上記政策評価部会報告において、第三者評価の必要性が指摘されている。

このような状況の下、原子力委員会委員長より、「高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめ」の審議依頼が日本学術会議会長に対してあった。

(2) 審議の必要性和達成すべき結果

日本学術会議では、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、本件の重要性

を十分認識しており、既に、日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」を本年6月4日に開催するとともに、総合工学委員会の下に「放射性廃棄物と人間社会小委員会」を設置して、自主的に検討を開始している。

この度、原子力委員会から別添のと通りの審議依頼を受けたことを踏まえ、回答を出せる機能を持つ課題別委員会を新たに設置して審議を行うことが適当である。

審議に当たっては、人文・社会科学と自然科学の全分野を包摂する組織構造を活用して、高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方について検討するとともに、提供する情報、すなわち放射性高レベル廃棄物の地層処分の技術的信頼性についても評価を加え、今後の原子力政策に寄与することを目指す。

(3) 日本学術会議が過去(又は現在)行った関連する報告等の有無

全般的には、日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」(平成22年6月4日)を開催している。

また、高レベル放射性廃棄物の埋設処分技術に関しては、以下の3つの对外報告の中で取り上げられている。

- 第18期:荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会により「放射性物質による環境汚染の予防と環境の回復」(平成15年5月20日)
- 第18期:原子力工学研究連絡委員会 エネルギー・資源工学研究連絡委員会核工学専門委員会「人類社会に調和した原子力学の再構築」(平成15年3月17日)
- 第19期:荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会 放射性物質による環境汚染の予防と回復専門委員会により「放射性物質による環境汚染の予防と回復に関する研究の推進」(平成17年3月23日)

さらに、高レベル放射性廃棄物処分の取組における国民に対する情報提供に関しては、今期、日本の展望委員会個人と社会分科会の提言「現代における〈私〉と〈公〉、〈個人〉と〈国家〉 - - 新たな公共性の創出」(平成22年4月5日)の中で、「「公共事業」における〈公〉と〈私〉——合意形成の新たな試み」として公共事業の合意形成の在り方が提言されている。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

我が国の機関からは、以下のような報告書等が出されている。

- 「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方の評価について」(2008年9月2日原子力委員会政策評価部会)
- 「放射性廃棄物小委員会 報告書中間取りまとめ」(2007年11月1日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会)
- 「放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ中間とりまとめ」(2009年5月22日)

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会
会放射性廃棄物処分技術ワーキンググループ)

また、全米科学アカデミー(NAS)の地球・生命研究部門(Division on Earth & Life Studies)の原子力・放射線研究委員会(Nuclear and Radiation Studies Board)で、以下のような報告書が出されている。

- Disposition of High-Level Waste and Spent Nuclear Fuel: The Continuing Societal and Technical Challenges (2001 年)
- ONE STEP AT A TIME, The Staged Development of Geologic Repositories for High-Level Radioactive Waste (2003 年)

(5) 各府省等からの審議要請の有無

本年 9 月 8 日に、原子力委員会 近藤駿介 委員長から日本学術会議会長宛の、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」と題する審議依頼を受け取った。
(別紙)

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数(各部別の委員概数を含む)

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内。

(個別の問題について審議を行うため、必要に応じて分科会を設置する可能性がある)

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会外部からも意見聴取を行い、検討を深め、課題別委員会の約 13 ヶ月の活動期間のうち、7 ヶ月後を目途に報告の素案を作成の上、平成 23 年 9 月を目途に報告書を作成し、原子力委員会に対し報告する。

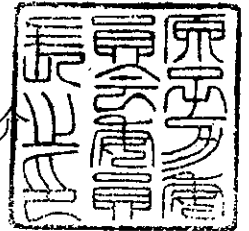
6 その他課題に関する参考情報

高レベル放射性廃棄物の埋設処分技術に関しては、既に審議が進行中である「放射性廃棄物と人間社会小委員会」との連携を重視し、効率的な審議進行を行うこととする。

2.2府政科技第589号
平成22年9月7日

日本学術会議会長
金澤 一郎 殿

原子力委員会委員長
近藤 駿

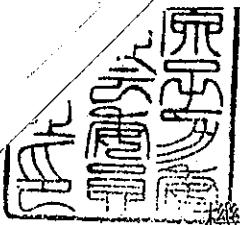


高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて（依頼）

高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく基本方針及び最終処分計画に沿って、関係行政機関や実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）等により文献調査開始に向けての取組みが行われてきています。しかしながら、文献調査開始に必要な自治体による応募が行われない状況が、依然として続いています。

平成20年9月に当委員会の政策評価部会は、「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方に関する評価について」と題する報告書を取りまとめ、当委員会はこの報告書を妥当と判断しました。同報告書は、関係行政機関等の取組は適切とした上で、国民の信頼確保や国民との相互理解活動などの進め方について留意すべき事項を示しています。

このうち、高レベル放射性廃棄物の処分の取組みの進め方については、国に対しては、「（高レベル放射性廃棄物の）処分場の閉鎖に至るまでの幾つかの段階を進めるためには、各段階においてその時代の最新の知見等により国が安全の確認を行うように設計されていること」や、「処分場の立地は、国民全体に利益をもたらすので、立地に取り組む地域には利益の衡平の観点から合理的な範囲で、当該地域の持続可能な発展に資する地域自らが発案する取組に国民が協力していくこと」について、「国民に対して十分な説明を行う」こととした上で、「諸決定が公開で行われ、そこで多様な意見が議論されるように工夫すべきです。また、原子力委員会や関係行政



機関等は、学会等、第三者的で独立性の高い学術的な機関に対して意見を求めること等により、国民が信頼できる科学的知見に基づく情報の提供等が行われることについて検討していくべきです」としています。

また、NUMOに対しては、「安全な処分の実施に係る技術的信頼性に関する技術報告を取りまとめ、学会等、第三者的で独立性の高い学術的な機関の評価を得て公表する」べきとしています。

こうした状況を踏まえ、原子力委員会は、高レベル放射性廃棄物の処分の取組及びそのことに関する国民との相互理解活動のあり方に関して、技術的事項のみならず社会科学的な観点を含む幅広い視点から検討することが重要であることを改めて認識し、関係者に対してそのような取組みを求めるとともに、自らも、第三者的で独立性の高い学術的な機関に対して幅広い視点からの意見、見解を、これまで以上に積極的に求めていくこととしました。

この考え方にに基づき検討した結果、上に示した報告書が検討を要請している点について意見を求める主体として日本学術会議がふさわしいと考え、貴会議に対して、高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめを依頼することにしました。

つきましては、貴会議におかれまして高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについての国民に対する説明や情報提供のあり方についてよろしくご審議の上、ご意見をくださるよう、お願い申し上げます。提言には、地層処分施設建設地の選定へ向け、その設置可能性を調査する地域を全国公募する際、及び応募の検討を開始した地域ないし国が調査の申し入れを行った地域に対する説明や情報提供のあり方、さらにその活動を実施する上での平成22年度中にとりまとめられる予定のNUMOによる技術報告の役割についての意見が含まれることを期待しています。

(以上)

高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会設置要綱（案）

平成 2 2 年 9 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 1 6 条第 1 項に基づく課題別委員会として、高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、高レベル放射性廃棄物の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方等について、調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、2 0 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

団体の概要

- ・ 日本慢性看護学会
慢性看護の知の体系化、慢性看護の研究者の交流を支援するとともに、慢性看護に関する政策提言を行うことを目的としている。
- ・ 日本インテリア学会
インテリアに関する研究及び調査を通じて学術の健全なる発展を図り、その成果を社会に還元することを目的としている。
- ・ 日本語文法学会
日本語文法研究の進展と研究者の育成を図ることを目的としている。
- ・ 日本教師学学会
教師学に関する学術的研究調査の情報交換を行い、この研究調査を援助し普及することを目的としている。
- ・ 日本スポーツマネジメント学会
スポーツマネジメントの研究を奨め、その発展普及を計ることを目的としている。
- ・ 日本基礎造形学会
造形芸術の基礎に関する研究を推進し、広く造形活動全般の向上に寄与することを目的としている。

6	
幹事会	104

提 案

学術刊行物の指定

1. 提 案 者 会 長

2. 議 案 学術刊行物の審査結果を回答すること

3. 提 案 理 由 学術刊行物への新規申し込みのあった刊行物について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

- 指定することを適当と認める。

（刊行物名）

選挙研究

農業機械学会東北支部報

（申請団体名）

日本選挙学会

農業機械学会東北支部

- 指定することを適当と認めない。

（刊行物名）

名古屋大学中国語学文学論集

（申請団体名）

名古屋大学中国語学文学會

理由：構成員の資格が原則として特定の大学に所属する者となっており、郵便事業株式会社による学術刊行物の指定に対する審査協力1(2)に掲げる要件「研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること」を満たしていないため。

以上

7	
幹事会	104

提 案

国際科学会議拡大役員会・地域オフィス代表・地域委員長会合、国際科学
会議財務委員会及び国際科学会議第 103 回理事会

(Meeting of ICSU Officers, Regional Chairs and Directors, ICSU
Committee on Finance 及び ICSU 103rd Meeting of Executive Board)
出席に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 国際科学会議拡大役員会・地域オフィス代表・地域委員長会合、
国際科学会議財務委員会及び国際科学会議第 103 回理事会に以
下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派 遣 者 黒田 玲子（第三部会員）
- 5 委員会期間 拡大役員会・地域オフィス代表・地域委員長会合 平成22年10
月26日（火）～27日（水）
財務委員会 平成22年10月28日（木）
第103回理事会 平成22年10月29日（金）～30日（土）
- 6 派遣場所 パリ（フランス）
- 7 開催趣旨 国際科学会議（ICSU）拡大役員会・地域オフィス代表・地域委
員長会合では、ICSUの各地域事務所の活動状況の報告、今後の
活動方針の検討等を行う。財務委員会では、ICSUの予算、決算
等の財務に関する諸問題について議論を行う。また、ICSU理事
会では、ICSUの各種活動及び委員会からの報告について議論を
行う。

8	
幹事会	104

提 案

公開シンポジウム「社会調査とそのインフラストラクチャー ——国際化の時代への挑戦——」の開催について

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議社会学委員会社会調査分科会
2. 共 催 青山学院大学総合文化政策学部
3. 日 時 平成22年10月2日(土) 14:30～17:00
4. 場 所 青山学院大学総合研究所ビル 12階大会議室(渋谷区渋谷4-4-25)
5. 分科会の開催：開催予定

6. 開催趣旨

現代の社会科学にとって、もっとも大きな出来事を一つあげるとするならば、それは大規模な国際比較調査の実施と、そのような実証科学的な調査活動を支援するインフラストラクチャー(データ・オーガニゼーションを含めて)の出現ということであろう。これまで、先進的な事例として、米国ミシガン大学のICPSRとドイツ・ケルン大学のZAの活動が注目されてきた。翻って、日本の現状はといえば、国際比較調査の蓄積も、そのような知的活動を支援するインフラストラクチャーの整備も必ずしも十分なものとはいえない。さらに、国際化の時代への対応については、さまざまな課題が残されたままとなっている。このような課題の解決に向けて、日本における社会調査の研究者・専門家・実務化が一堂に会して、実践的な議論を展開することには大きな意義がある。

7. 次 第

- ・キーノートスピーチ
ドイツ・ケルン大学教授
Institute for Data Analysis and Data Archiving 所長
Wolfgang Jagodzinski 博士
- ・討論者

直井 優（社会システム研究所所長・日本学術会議会員）
吉野諒三（統計数理研究所教授・日本学術会議連携会員）
増永良文（青山学院大学教授）
・モデレーター・司会
真鍋一史（青山学院大学教授・日本学術会議連携会員）

8．関係部の承認の有無：第一部承認

9	
幹事会	104

提 案

公開シンポジウム「公衆衛生大学院の現状と展望」の開催について

- 1．提案者 基礎医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、日本公衆衛生学会
- 2．日 時：平成 22 年 10 月 28 日（木）午前 9：30-12：00
- 3．場 所：東京国際フォーラム（千代田区）
- 4．分科会の開催：分科会を開催予定
- 5．開催趣旨：

パブリックヘルス科学分科会は、衛生・公衆衛生学領域における教育研究の一層の促進を図るための重要な課題の一つとして、公衆衛生大学院問題を取り上げ、シンポジウム等を開催して幅広い関連領域の専門家・教育者・研究者等との討論を積み重ねた上で、日本学術会議として第 21 期の終了時（平成 23 年 9 月）を目途に報告書を取りまとめることとした。この趣旨に沿って、パブリックヘルス科学分科会は、日本公衆衛生学会と共催で、わが国の公衆衛生大学院の現状と展望について、3 大学の公衆衛生専門職大学院からの報告、従来からある医学系修士課程に公衆衛生専門コースを設置して専門家養成を担う 2 大学からの報告、ならびに参加者全体による討議によって、議論を深め、論点を整理するため、本シンポジウムを企画した。
- 6．次 第：

座長 馬場園明（九州大学教授）
小林廉毅（東京大学教授、日本学術会議連携会員）

報告者

小杉眞司（京都大学教授）
「京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻の概要」

馬場園明（九州大学教授）

「九州大学大学院医学系学府医療経営・管理学専攻のミッションとストラテジー」

小林廉毅（東京大学教授、日本学術会議連携会員）

「東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻の概要」

磯博康（大阪大学教授）

「大阪大学院医科学修士課程「健康医療問題解決能力の涵養」教育プログラムの概要」

大久保一郎（筑波大学教授）

「筑波大学大学院フロンティア医科学専攻（公衆衛生学コース）の概要」

指定発言 岸玲子（北海道大学教授、日本学術会議会員、日本学術会議基礎医学委員会・健康生活・科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会委員長）

7．関係部の承認の有無：第二部承認

10	
幹事会	104

提 案

公開シンポジウム「環境リスク分野における人材育成の現状と課題」の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
環境学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同
環境リスク分科会
2. 共 催 日本公衆衛生学会
3. 日 時 平成22年10月29日(金) 15:30～17:00
4. 場 所 東京国際フォーラム
5. 開催趣旨

現代社会に住む我々は、多くの環境リスクに曝されている。特に石油化学の発展以後、多くの化学物質に取り囲まれカネミ油症事件やダイオキシン類、いわゆる環境ホルモンなどといった問題が次々と起こり、健康リスクに対する国民の不安が高まっている。これらの問題は、従来の安全か危険かという二分法ではなく、「リスク」という一種の確率の概念で捉えられるようになっているが、一般国民の理解はまだ十分とは言えない。

環境リスク分科会ではこれまで、リスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションなどの環境リスクに関する様々なテーマを取り上げて議論してきた。また、日本公衆衛生学会、日本産業衛生学会との共催で行ってきた公開の場における議論においても、今後の重要な課題として環境リスク分野における人材をどのように育成していくかという点が指摘された。

そのため、当分科会でも今期の重点課題としてこの問題を取り上げ、環境リスク分野における人材育成の現状と課題について検討を行ってきた。そこで、今回のシンポジウムではこれまでの検討の結果を広く公開し、一般の方や学会員と議論をすることとした。

環境リスク分野の人材育成には多くの分野が関連しているが、今回は日本公衆衛生学会に関連する分野を取り上げ、3人の先生方にお話をいただき活発な議論を期

待している。そして、これらの結果を日本学術会議健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会として、提言あるいは報告にまとめる予定である。

6．分科会の開催：無し

7．次 第

挨拶 趣旨説明

座長 内山 巖雄（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）
清水 英佑（日本学術会議連携会員、中央労働災害防止協会
労働衛生調査分析センター長）

講演

- 1．地方衛生研究所・地方環境研究所における人材育成について
吉村 健清（日本学術会議連携会員、福岡県保健環境研究所 所長）
- 2．労働衛生分野における人材育成について
宮下 和久（日本学術会議連携会員、
和歌山県立医科大学医学部衛生学教室 教授）
- 3．建築衛生分野における人材育成について
吉野 博（日本学術会議連携会員、東北大学大学院工学研究科都市・
建築学専攻 / サステナブル環境構成学分野 教授）
- 4．まとめ
内山 巖雄（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

8．関係部の承認の有無：第二部、第三部承認

11	
幹事会	104

提 案

公開シンポジウム「教育のなかの多文化共生」の開催について

1. 提案者 地域研究委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会
2. 日 時 平成22年10月30日(土) 13:30～17:00
3. 場 所 慶應義塾大学三田キャンパス遠隔教育(LD)教室
4. 分科会 同日12:00より開催予定

5. 開催趣旨

グローバル化とともに国内で暮らす外国人は急激に増加している一方で、政府はアイヌ民族を先住民族と認める方向に向かいつつある。しかし長らく単一民族国家の幻想にとらわれていた日本で多文化共生の視点の政策はまだ不十分と言わざるを得ない。このシンポジウムは、教育に係る分野の多文化共生に焦点をあて、それぞれにおいて、どのような課題があるかを抽出して議論する。一般参加者が多く議論に参加できる形を追究する予定である。

6. 次 第

司会：栗本英世（日本学術会議連携会員、大阪大学教授）
窪田幸子（日本学術会議連携会員、神戸大学教授）
開会挨拶：油井大三郎（日本学術会議会員・地域研究委員会委員長、東京女子大学教授）

講演者と講演タイトル

本多俊和（日本学術会議連携会員、放送大学教授）「社会科教科書の記述から」
朴 一（大阪市立大学教授）「外国人学校と多文化共生」
宮島喬（日本学術会議連携会員、法政大学教授）「外国人の子どもの
教育を受ける権利と多文化の保障」

榎井緑（とよなか国際交流協会）「多文化共生教育の経験から」
コメンテータ：小長谷有紀（日本学術会議連携会員、国立民族学博物館教授）
関根政美（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学教授）

閉会挨拶：山本眞鳥（日本学術会議会員、多文化共生分科会委員長、法政大学教授）

7．関係部の承認：第一部承認

1 2	
幹事会	1 0 4

提 案

公開シンポジウム「グローバル化する世界…いま何を問うべきか」の開催について

- 1．提案者 社会学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

- 1．主 催 日本学術会議社会学委員会社会理論分科会
- 2．共 催 日本社会学会
- 3．日 時 平成22年11月7日(日) 14:00～16:30
- 4．場 所 名古屋大学講義室(名古屋市千種区不老町)
- 5．分科会の開催：開催予定なし

6．開催趣旨

産業革命に端を発したモダニティの論理は21世紀に入った今、個人化を究極まで推し進めてきたように見える。これまで私たちが拠り所としてきた家族や共同体はすでに弱体化されてしまった。加えてグローバル化の論理は国家までをも無力化しているかのようである。このような避けがたい社会変動を、社会学はいかに把握するか。グローバル化の何をどのように課題とすべきなのか。どのような結論に向かっていけばよいのか。どのような処方箋を描くことができるのか。社会理論、東アジア、そして下層社会の観点からグローバル化をめぐる社会学研究の進むべき道を考察していく。

7．次 第

趣旨説明：今田 高俊(日本学術会議会員、日本社会学会員)(5分)

講 演(各20分)

1) グローバルな空間と具体的な場所

伊豫谷登士翁(日本学術会議連携会員、一橋大学教授)

2) ^{グローバル}全 球 化という^{ローカルな}中国的経験

- 園田 茂人(日本学術会議特任連携会員、東京大学東洋文化研究所教授)
- 3) 都市下層の世界から
- 青木 秀男(社会理論・動態研究所)

討 論

パネリスト：報告者(上記3名)

コメンテーター：正村 俊之(東北大学教授)

小井土 彰宏(一橋大学教授)

コーディネーター：遠藤 薫(日本学術会議連携会員、学習院大学教授)

樽本 英樹(北海道大学准教授)

8. 参加申込方法

事前申し込みの必要なし、当日参加可能

* 定員(500名)となり次第、締め切りとさせていただきます。

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

1 3	
幹事会	1 0 4

提 案

市民フォーラム「サステナビリティ水産科学の理論と実践～あなたがいるから、私も生きていける～」の開催について

- 1．提案者 食料科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：日本学術会議食料科学委員会水産学分科会、北海道大学大学院水産科学研究院
- 2．後 援：函館市、北海道新聞（調整中）
- 3．日 時：平成22年11月9日（火）9：30～17：00
- 4．場 所：函館地域交流まちづくりセンター
（北海道函館市末広町4番19号）
- 5．分科会の開催：分科会開催予定
- 6．開催趣旨：

本市民フォーラムは、日本学術会議食料科学委員会水産学分科会（委員長 山内皓平）と北海道大学大学院水産科学研究院（研究院長 嵯峨直恆）とが主催するもので、サステナビリティ水産学の理論と実践について、海外の研究者も招聘して、水産学領域の若手研究者並びに大学院生などから関係企業や市民レベルまで広範な啓蒙を目的として、開催する。フード・マイレージ、エコラベル、食料トレーサビリティ、漁業と養殖などを話題にする。地球温暖化時代をむかえ、海洋生態系の保全と水産食料の持続的な確保が同時に可能となるように、学問と実践の両方を進める必要がある。コンビナーには日本学術会議特任連携会員 帰山雅秀と日本学術会議連携会員 齊藤誠一がなり、

北海道大学の第4回目のサステナビリティ・ウィークの一環としても水産学に注目して開催するものである。

7. 次 第：

開会の挨拶：帰山雅秀（日本学術会議特任連携会員、北海道大学大学院水産科学研究教授・アラスカ大学客員教授）

講演会

- 1 Ussif Rashid Sumila（カナダ・ブリテッシュ・コロンビア大学水産学センター所長）
サステナビリティ水産学の将来（仮題）
- 2 井田徹治（共同通信社 科学部編集委員）
持続可能な水産業とは何か（仮題）
- 3 Endhay Kusnendar Kontara（インドネシア養殖研究所所長）
インドネシアにおける増養殖の現状と将来計画
- 4 永田光博（道総研 さけます内水面水産試験場 部長）
エコラベル MSC とサケの持続的利用
- 5 北田修一（東京海洋大学海洋科学部 教授）
栽培漁業のサステナビリティ
- 6 総合討論
司会：齊藤誠一（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院水産科学研究教授）

閉会の挨拶：齊藤誠一（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院水産科学研究教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

14	
幹事会	104

提 案

シンポジウム 巨大複雑系社会経済システムとその価値創成力を考える ～ 科学技術駆動型イノベーション創出力強化に向けて ～ の開催について

- 1．提案者 総合工学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：日本学術会議 総合工学委員会
巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
- 2．共 催：新聞社一社程度（検討中）
- 3．後 援：日本経済団体連合会、日本工学アカデミー（検討中）
- 4．日 時：平成 22 年 11 月 16 日（火）13：00 ～17：30
- 5．場 所： 日本学術会議大講堂
- 6．分科会の開催：巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
平成 22 年 11 月 16 日（火）12：00～13：00
- 7．開催趣旨：
科学技術の成果が社会に浸透し、相互の連関構造がますます複雑化、巨大化する 21 世紀において、工学は「ターゲットの拡散」、「スコープの拡散」および「ディシプリンの拡散」という 3 つの拡散現象の潮流に直面している。一方、我が国は、これまで自動車、電気・機械などの工業製品に代表されるように人工物の創成に関して高品質、高信頼性などの視点から世界的な優位性を保ってきた。しかし、現在急速に進みつつある人口減少、環境問題の広がり、国際産業競争力の低下という状況の中で、人工物創成力に関する我が

国の優位性を維持、発展させるために、21世紀の社会と世界の求める高付加価値人工物の創成力を分析し、その一層の強化を図ることが求められている。

人工物ネットワーク、原子力システム、宇宙システムなどは、これまで個別独立した人工システムとして理解され、それぞれの構想、設計、製作、運用・管理問題が扱われてきた。また、これらのシステムが生み出す課題の解決にあたっては、それぞれ個別独立に解決方法が模索されてきた。

しかし、これらの人工システムは、空間的ないし物理的ないしは、社会的広がり巨大であり、その中に内包される多数の要素の相互関係が複雑であり、かつ社会や経済に多大な影響を与える。このようなシステムを巨大複雑系社会経済システムと定義する。ここに、社会経済システムとよぶ理由は、このようなシステムは、経済的活動を通じた社会システムとして我々に作用するからである。

現在総合科学技術会議にて策定中の第4期科学技術基本計画の新機軸として、「科学・技術政策とイノベーション政策との軸あわせ」が検討されている。国を挙げた科学技術創造活動の成果を、真の社会経済価値の創造（イノベーション）に結実させるためには、巨大複雑系社会経済システムの創成力の強化を図ることが求められる。

本シンポジウムにおいては、第20期の分科会活動の成果として平成20年6月にまとめた巨大複雑系社会経済システムの創成力強化のための提言の具体化に向けて、第21期の分科会活動の中で検討してきた人材育成、ファンディング、価値創成、システムデザインの4課題について議論を行い、科学・技術知の創造を社会経済価値の創造（イノベーション）に結び付ける価値創成力の強化に向けて、大学、産業、行政等のそれぞれのミッションと行動の方向について共有化を試みる。

8. 次 第：

13:00-13:10 開会挨拶：大和裕幸（東京大学大学院新領域創成科学研究科長、日本学術会議連携会員）

第 部 講 演（13:10～16:10）司会：大和裕幸

13:10-13:30 イノベーションを支える巨大複雑系社会経済システムの創成力強化

柘植綾夫（芝浦工業大学学長、日本学術会議会員）

13:30-13:50 巨大複雑系社会経済システムの価値創成

上田完次（産業技術総合研究所理事、日本学術会議連携会員）

13:50-14:30 境界不定環境下でのロバストシステムの設計法

高安秀樹（ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー、日本学術会議連携会員）

稲谷芳文（JAXA宇宙科学研究所教授）
14:30-15:10 科学技術駆動型イノベーション創出力強化のためのファンディングのあり方
奥村直樹（総合科学技術会議議員）
小野元之（日本学術振興会理事長）

～休憩 20分～

15:30-16:10 産学官連携の俯瞰型教育システムと人材育成
吉村 忍（東京大学大学院工学系研究科教授、日本学術会議連携会員）
関村直人（東京大学大学院工学系研究科副研究科長、日本学術会議連携会員）

第II部 パネルディスカッション（16:10-17:20）
「価値創成力強化に向けた具体的アクション」
モデレーター：柘植綾夫
パネラー：上記講演者

17:20-17:30 閉会挨拶：矢川元基（東洋大学教授、日本学術会議総合工学委員会委員長）

9．関係部の承認の有無： 第三部承認

10．申し込み方法・連絡先

E-mailにて必要事項（氏名、所属、連絡先電話番号、E-mailアドレス）をご記入の上、以下の問い合わせ先担当宛、お申し込みください。

東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 吉村研究室
（担当 井上）

E-mail: lce-sympo@sys.t.u-tokyo.ac.jp

1 5	
幹事会	1 0 4

提 案

公開シンポジウム「原子力・放射線の有効利用に向けた先導的研究の推進」の 開催について

- 1．提案者 総合工学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催： 総合工学委員会、総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
- 2．共 催： 京都大学原子炉実験所
- 3．日 時： 平成22年11月19日（金）10時00分～17時10分
- 4．場 所： 日本学術会議講堂
- 5．委員会等の開催：なし
- 6．開催趣旨：

人類社会の持続的発展に必要と考えられる原子力・放射線の新たな利用法の開発を含む複合的な原子力科学分野の発展を目指しては、個々の研究者の豊かな創造性に基づく先導的な研究の実施を旨として、萌芽的・基礎的な実験研究に重点を置き、共同利用・共同研究を推進することが有効と考えられる。その際、多様化する新たな研究ニーズに対応し得る施設・設備の導入・整備に努めつつ、原子力・放射線施設の特質に鑑み、全国の研究者を組織して共同で行う研究を重視し、世界をリードする研究教育活動を発展的に展開する必要がある。このため、本シンポジウムにおいては、「原子力・放射線の有効利用に向けた先導的研究の推進」と題し、社会からの期待にも応えて、特に大学の研究者を中心に推進されている研究計画について、その意義と進め方、国内外連携のあり方等について、関連分野の研究者による意見交換を行い、計画の更なる推進を図ることを開催の目的とする。
- 7．次 第：

座長：柴田徳思（日本学術会議連携会員、日本原子力研究開発機構）

10:00-10:10 開会・挨拶：森山裕丈（京都大学）

10:10-10:20 挨拶：矢川元基（日本学術会議総合工学委員会委員長、東洋大学）

10:20-10:30 挨拶：文部科学省研究振興局学術機関課（予定）
（原子力基礎科学分野）

10:30-10:50 エネルギー研究の展望：山本一良（日本学術会議連携会員、名古屋大学）

10:50-11:10 ADS 研究の現状と計画：大井川宏之（日本原子力研究開発機構）
（粒子線物質科学分野）

11:10-11:30 中性子研究の展望：山田和芳（中性子科学会会長、東北大学）

10:30-11:50 中性子利用の現状と計画：川端祐司（京都大学）

11:50-13:00 昼食・休憩

座長：福永俊晴（京都大学）

（放射線生命医科学分野）

13:00-13:20 放射線医療の展望：米倉義晴（放射線医学総合研究所）

13:20-13:40 中性子捕捉療法の現状と計画：小野公二（日本学術会議連携会員、京都大学）
（共同利用研究）

13:40-14:00 共同利用研究の展望：鬼柳善明（北海道大学）

14:00-14:20 研究用原子炉利用の現状と計画：大山幸夫（日本原子力研究開発機構）

14:20-14:40 加速器利用の現状と計画：柴田徳思（日本学術会議連携会員、日本原子力研究開発機構）

14:40-15:00 休憩

座長：山本一良（日本学術会議連携会員、名古屋大学）

（人材育成、社会連携）

15:00-15:20 原子力人材育成の課題と展望：辻倉米蔵（日本原子力学会会長、電気事業連合会）

15:20-15:40 原子力教育研究の課題と展望：大学原子力教員協議会代表者（予定）

15:40-16:00 地域社会からの期待：中西 誠（大阪府泉南郡熊取町長）

16:00-17:00 総合討論

進行：福永俊晴（京都大学）

コメント：井上孝太郎（日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会委員長、科学技術振興機構）

中西友子（日本学術会議連携会員、東京大学）
ほか

17:00-17:10 閉会

8．関係部の承認の有無：第三部承認

9．申し込み方法・連絡先

（申し込み方法）

下記連絡先への電話、FAX、E-mail

（連絡先）

京都大学原子炉実験所 総務掛

〒590-0494 大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目1010

TEL: 072-451-2310

FAX: 072-451-2600

E-mail: soumu2@rri.kyoto-u.ac.jp

1 6	
幹事会	1 0 4

提 案

日本学術会議中部地区会議学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議中部地区会議（共催：三重大学）
- 2 日 時 平成22年11月19日（月）13：00～16：00
- 3 会 場 三重大学 総合研究棟 メディアホール
（津市栗真町屋町1577）
- 4 次 第
 - （1）開会挨拶
内田 淳正 三重大学長
 - （2）日本学術会議第158回総会報告
巽 和行 中部地区会議代表幹事
 - （3）科学者との懇談
丹生 潔 中部地区科学者懇談会幹事長
 - （4）講演会の演題及び演者
 - ・講演「 未 定 」
大垣 眞一郎 日本学術会議副会長
 - ・講演「YUBA メソッドを生み出した応用科学と基礎科学」
弓場 徹 三重大学教育学部教授
 - ・講演「高性能蓄電池の現状と将来」
武田 保雄 三重大学大学院工学研究科教授
 - （5）閉会挨拶
未 定

17	
幹事会	104

提 案

サイエンスアゴラ2010の開催について

1. 提案者 科学と社会委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：独立行政法人科学技術振興機構、日本学術会議
2. 共 催：独立行政法人産業技術総合研究所、
国際研究交流大学村
3. 後 援：内閣府、文部科学省、農林水産省、独立行政法人日本学術振興会、
独立行政法人理化学研究所、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、
大学共同利用機関法人 自然科学研究機構国立天文台、独立行政
法人国立科学博物館、財団法人日本科学技術振興財団 科学技術
館、プリティッシュ・カウンシル、東京都教育委員会、埼玉県教
育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、全国中学校
理科教育研究会、全国科学館連携協議会、全国科学博物館協議会
ほか
4. 日 時：平成22年11月19日（金）～ 11月21日（日）
5. 場 所：国際研究交流大学村（東京国際交流館、日本科学未来館、産業技
術総合研究所臨海副都心センター）
6. 分科会の開催： 有
（11/21（土）に科学と社会委員会科学力増進分科会を開催）
7. 開催趣旨：研究者、教育関係者、政策決定者、ボランティア、一般の方な
どが、科学技術や科学技術政策について自由に意見交換をする場を提供

することにより、様々なセクターや階層でのコミュニケーションを活性化し、ネットワーク化を促進する場を設ける。

8. 次 第：シンポジウム「科学を文化に、文化を科学に」ほか3つのセッションを開催する。

【科学を文化に、文化を科学に】

開催日時：2010年11月20日(土) 15時～17時(予定)

開催場所：日本科学未来館 7階 みらいCANホール

定 員：300名(入退場自由)

<概要>：

明治期から西洋流の科学が急速に日本に移入されてきたが、未だ日本では「科学」が文化として定着しきれていないのではないかとされている。それは何故だろうか？ 定着させるためにはどんなことが必要なのだろうか？そして、どのような状態になった時に、定着したと言えるのだろうか。また、日本において蓄積されてきた「文化」を、科学の視点から見直したらどうなるだろうか？

科学者であり、宇宙飛行士でもある毛利衛氏と、教育哲学者の鈴木晶子氏が、それぞれの立場から、科学と文化の乖離と融合について話題を提供する。その話題提供を切り口に、科学を日本の文化として根付かせるためには、また、文化を科学として成立させるためにはどうすればよいかを論じ合う。

<プログラム>：

1. 開会挨拶(5分) 室伏きみ子(科学力増進分科会委員)

2. 話題提供1(25分)

「科学を文化に」 毛利衛(科学力増進分科会委員長)

3. 話題提供2(25分)

「文化を科学に」 鈴木晶子(科学力増進分科会副委員長)

4. パネル討論(60分)

パネリスト(予定)：

柴田徳思(日本学術会議科学力増進分科会委員)、玉尾皓平(同)、
毛利衛、鈴木晶子

コーディネーター兼パネリスト

北原和夫、室伏きみ子

5. 閉会挨拶(5分) 北原和夫(日本学術会議科学力増進分科会委員)

【その他】以下のセッションについて調整中。

シンポジウム「大型予算のあり方～日本学術会議マスタープランを踏まえて(仮)」

日時：11月21日(日)10:30～12:00

登壇予定者：岩澤康裕(第三部部长)ほか(調整中)

若手アカデミーシンポジウム(仮)

日時：11月20日(土)12:45～14:15

登壇予定者：中村征樹、駒井章治(若手アカデミー委員会委員)ほか

9. 申し込み方法・連絡先：申し込み不要、参加費無料。

1 8	
幹事会	1 0 4

提 案

キャビテーションに関するシンポジウム（第15回）の開催について

- 1．提案者 機械工学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催： 日本学術会議機械工学委員会
- 2．共 催： (社)日本機械学会、(社)日本船舶海洋工学会、(社)土木学会、(社)農業農村工学会、ターボ機械協会、(社)日本航空宇宙学会、(社)可視化情報学会、(社)日本流体力学会、(社)日本フルードパワーシステム学会、(社)日本マリンエンジニアリング学会、(社)日本トライボロジー学会、日本原子力学会、日本混相流学会、(社)火力原子力発電技術協会、(社)日本ウォータージェット学会、(社)日本生体医工学会、(社)日本金属学会、日本材料学会、腐食防食協会、日本超音波医学会、日本ソノケミストリー学会、非線形音響研究会
- 3．日 時：平成22年11月22日（月）～23日（火）
- 4．場 所： 大阪府立大学 学術交流会館
（〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号）
- 5．開催趣旨：
日本学術会議第3部（従来は水力学・水理学専門委員会）の主催により、これまで14回（昭和50年5月19日、昭和53年4月6日、昭和58年10月3,4日、昭和60年6月17,18日、昭和62年6月16,17日、平成元年6月13,14日、平成4年10月13,14日、平成7年12月1,2日、平成9年10月30,31日、平成11年11月4,5日、平成13年9月28,29日、平成16年3月18,19日、平成18年6月2,3日、平成20年3月19,20日）行われている。第2回以降は下記の学協会が共催しており、

毎回100名程度が参加している。

今回は、2日間にわたりキャビテーションに関連した論文の発表と討論を行い、当該研究分野の知見を高める。論文をウェブページ上に公開する。

6 . 次 第 :

11月22日(月)			
A 室		B 室	
13:00-13:10	開会の挨拶 日本学術会議連携会員 予定	北村隆行(京都大学教授)	
13:10-14:50	セッション A1:医療応用 司会:梅村 晋一郎(東北大)	13:10-14:50	セッション B1:エロージョン 司会:服部 修次(福井大)
13:10-13:30	超音波治療における生体模擬ゲルを用いたキャビテーション生成と温度上昇の解析 ○森山 達也(東北大), 滝本 顕悟, 高木 亮, 吉澤 晋, 梅村 晋一郎	13:10-13:30	不均一流中で作動する船用プロペラのキャビテーションパターン、とくにキャビテーション崩壊位置に及ぼす前縁輪郭形状の影響 山崎 正三郎(ナカシマプロペラ), ○岡崎 全伯, 蓮池 伸宏
13:30-13:50	超音波治療時間の短縮を目的とした複数領域におけるキャビテーション制御 ○吉澤 晋(東北大), 稲葉 脩太, 高木 亮, 滝本 顕悟, 森山 達也, 梅村 晋一郎	13:30-13:50	無電解ニッケル-リンめっきのキャビテーション・エロージョン特性 ○菅澤 忍(海上技術安全研究所), 秋山 繁, 植松 進, 岩田 知明, 柴田 俊明, 宮内 直樹(メルテックス), 藤田 文洋
13:50-14:10	マイクロバブルを援用した超音波遺伝子導入法の高効率化 ○岡本 旭生(東大), 橘理恵, 葭仲 潔, 長田 健介, 高木 周, 片岡 一則, 鄭 雄一, 松本 洋一郎	13:50-14:10	キャビテーション噴流法によるロケット用ポンプ材料の壊食特性の比較 ○川崎 聡(宇宙航空研究開発機構), 菊田 研吾(IHI), 吉田 義樹(宇宙航空研究開発機構)
14:10-14:30	ナノバブルと二重超音波を用いた膀胱がん治療の基礎研究	14:10-14:30	低温環境下における銀めっきのキャビテーション壊食

	堀江 佐知子(東北大), ○小玉 哲也		服部 修次(福井大), ○ 籠谷 勇(福井大院), 川 崎 聡(航空宇宙研究開 発機構), 河野真一郎 (IHI)
14:30-14:50	集束超音波によるキャ ビテーションの生成と 噴霧形成 ○富田 幸雄(北海道教 育大), 下村 文吾(北海 道教育大院), 皆川 隆一 郎, 小玉 哲也(東北大)	14:30-14:50	ターボ機械協会指針 「TSJ G001: 2003 ポンプ のキャビテーション損 傷の予測と評価」の改定 について 服部 修次(福井大), 井 小萩 利明(東北大), 川 崎 聡(宇宙航空研究開 発機構), 能見 基彦(荏 原製作所), 深谷 征史 (日立製作所), ○宮内 直(クボタ)
15:00-16:40	セッション A2: 気泡力学 司会: 藤川 重雄(北大)	15:00-16:40	セッション B2: 噴流 司会: 高杉 信秀(スギ ノマシン)
15:00-15:20	流動キャビテーション による発光におけるキャ ビテーション崩壊場 の圧力の影響 ○祖山 均(東北大), 村 岡 卓(東北大院)	15:00-15:20	液体鉛ビスマス流のキャ ビテーション初生と ノズル形状の影響 ○金川 晃大(福井大 院), 矢田 浩基(日本原 子力研究開発機構), 月 森 和之, 服部 修次(福 井大)
15:20-15:40	キャビテーションクラ ウドの挙動と圧力波伝 播の可視化(高速度ビデオ 観察) ○佐藤 恵一(金沢工 大), 杉本 康弘, 能登 吉 隆, 地引 雄志	15:20-15:40	ノズルに発生するキャ ビテーション気泡群に 作用する熱力学的効果 ○新井山 一樹(宇宙航 空研究開発機構), 長谷 川 敏, 渡邊 光男, 吉田 義樹, 田村 努(航空宇宙 技術振興財団), 尾池 守 (石巻専修大)
15:40-16:00	管内衝撃荷重によるキャ ビテーション気泡群 の生成と崩壊に関する 実験的研究	15:40-16:00	気泡流モデルキャビテ ーション噴流解析によ るウォータージェット ピーニング用ノズルの 性能予測

	○因幡 和晃(東工大)， 岸本 喜久雄，Shepherd Joseph E. (California Institute of Technology)		○深谷 征史(日立製作 所)，守中 廉(日立 GE ニ ュークリア・エネルギー)， 齋藤 昇(日立製作所)， 波東 久光，田村善昭(東 洋大)，松本洋一郎(東 大)
--	---	--	--

16:00-16:20	気液界面での熱拡散を 考慮した Ghost Fluid 法 に関する検討 ○神保 佳典(阪府大 院)，高比良 裕之(阪府 大)	16:00-16:20	圧縮性混合流手法によ る高速キャビテーショ ン噴流の数値シミュレ ーション ○彭 國義(日大)，清水 誠二，藤川 重雄(北大)
16:20-16:40	気泡力学の船体構造設 計への応用(水中爆発気 泡に対する耐衝撃設計) ○安田 章宏(三井造 船)，今北 明彦	16:20-16:40	インジェクタの噴孔内 キャビテーションと液 体噴流 ○下田 壮一(神戸大)， 大橋 亮太，杉村 良平， 鷹野 智，宋 明良
17:00-18:00	特別講演 弱い非平衡状態の気液界面近傍におけるミクロとマクロの接続 - 気泡力学への応用 - 北海道大学大学院工学院機械宇宙工学部門 教授 藤川 重雄 司会：松本 洋一郎		
18:15-19:45	懇親会		

11 月 23 日 (火)			
A 室		B 室	
9:30-12:30	特別企画 I キャビテーションにかか わる非線形現象 司会：矢野 猛 (阪大)	9:30-12:30	特別企画 II キャビテーションにおけ る不安定流れの CFD 司会：梶島 岳夫 (阪大) 能見 基彦 (荏原製作 所)
9:30-9:50	遅い流動場下における高 粘性流体の不均一化 ○古川 亮(東大)，田中 肇	9:30-9:50	非定常キャビテーション 流れ解析における境界条 件の影響 ○能見 基彦(荏原製作 所)，井小萩 利明(東北 大)，伊賀 由佳

9:50-10:10	ソノケミストリーの数値シミュレーション ○安井 久一(産総研)	9:50-10:10	キャビテーション発生下におけるインデューサの動的特性の数値解析 ○青野 淳(阪大), 姜 東赫(東北大), 米澤 宏一(阪大), 堀口 裕憲, 川田 裕(大阪工大), 辻本 良信(阪大)
------------	---	------------	---

10:10-10:30	ソノルミネッセンスとそのキャビテーション気泡ダイナミクス ○畑中 信一(電通大)	10:10-10:30	インデューサに発生するキャビテーション不安定と流量係数の影響評価 ○谷 直樹(宇宙航空研究開発機構), 竹腰 善久(ヴァイナス), 山西 伸宏(宇宙航空研究開発機構), 辻本 良信(阪大)
10:30-10:50	流動キャビテーションにおけるラジカル反応 ○祖山 均(東北大)	10:30-10:50	翼周りの非定常キャビテーション流れの数値解析 ○竹腰 善久(ヴァイナス)
10:50-11:10	医用超音波における非線形現象の応用 ○梅村 晋一郎(東北大)	10:50-11:10	二次元翼列における流量変動に対する応答解析によるキャビテーションサージ発生予測法の検討 ○安 炳辰(阪大院), 岡林希依, 梶島 岳夫(阪大)
11:10-11:20	休憩	11:10-11:30	乱流渦からの初生を考慮したキャビテーション LES モデル開発に関する研究 ○岡林 希依(阪大院), 梶島岳夫(阪大)
		11:30-11:40	休憩
11:20-12:30	パネルディスカッション	11:40-12:30	パネルディスカッション

14:00-15:40	セッション A3：気泡流 司会：佐藤 恵一（金沢工大）	14:00-15:40	セッション B3：翼・翼列 司会：古川 明德（九大）
14:00-14:20	準線形近似した Rayleigh-Plesset の式による管内気泡流の数値解析 ○丸谷 康二(阪大院)，岡林 希依，梶島岳夫(阪大)	14:00-14:20	平板ヘリカルインデューサの前縁スイープが内部流れ場に及ぼす影響 ○井越 敬幹(九大院)，古川 明德(九大)，渡邊 聡，石坂 公一
14:20-14:40	高ボイド率領域のための気泡モデルの改良 ○鶴見 伸夫(東洋大院)，田村 善昭(東洋大)，松本 洋一郎(東大)	14:20-14:40	非定常プロペラキャビテーションの一計算法 ○金丸 崇(九大院)，安東 潤
14:40-15:00	気泡を含む液体中における圧力波伝播の非線形波動方程式の統一的導出法とその医療応用 ○金川 哲也(北大院)，渡部 正夫(北大)，矢野 猛(阪大)，藤川 重雄(北大)	14:40-15:00	多重プロセス型キャビテーションモデルの構築および検証 ○津田 伸一(信州大)，谷 直樹(宇宙航空研究開発機構)，山西 伸宏
15:00-15:20	縮小管内での気泡に生じる液体ジェットに関する解析 ○野上 雅教(阪府大院)，西 亘，神保 佳典，高比良 裕之(阪府大)	15:00-15:20	気泡径分布モデルを用いた高速極低温キャビテーション計算モデル ○伊藤 優(東工大)，長崎 孝夫
15:20-15:40	マイクロオリフィスを通過するナノバブルの流動特性に関する研究 ○牛田 晃臣(新潟大)，長谷川 富市，内山 広成，鳴海 敬倫	15:20-15:40	Plano-Convex 翼周りキャビテーションの非定常挙動と熱力学的効果 ○伊藤 優(東工大)，山内 啓史(IHI)，長崎 孝夫(東工大)
15:40-	閉会の挨拶（機械工学委員会委員 松本洋一郎） 予定		

7. 関係部の承認の有無： 第三部承認

8．申し込み方法・連絡先：

シンポジウムHP

URL：<http://www.fluid.me.osakafu-u.ac.jp/~cav15/>

大阪府立大学大学院工学研究科機械系専攻機械工学分野

高比良裕之 教授

TEL：072-254-9223（直通） FAX：072-254-9904

e-mail：cav15@me.osakafu-u.ac.jp

19	
幹事会	104

提 案

公開シンポジウム

「太陽光植物工場—より幅広い深化にむけて—」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長、食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会
2. 後 援：日本農業工学会、日本生物環境工学会、農業情報学会、
農業機械学会、生態工学会、園芸学会、農業施設学会、
農業気象学会（調整中）
3. 日 時：平成22年11月29日（月）13：00～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：分科会を開催予定
6. 開催趣旨：
本シンポジウムは平成21年7月に開催された日本学術会議シンポジウム「知能的太陽光植物工場」（主催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会）に関して過去2回にわたり開催されたシリーズの最後として企画されたものである。今まで触れられなかった科学技術で今後期待されるであろう知能工学、画像認識、植物科学、関連する計測技術等と次世代植物工場との関連に新たなスポットをあて、土台となるシステム科学の流れとの関連で、今後の展望を論議するものである。学際・複合領域である本学術分野の学術的発展および研究開発の更なる進展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なう。
7. 次 第：

開会あいさつ：町田武美（日本学術会議連携会員・日本農業工学会会長・
茨城大学名誉教授）

講演（13：10～16：00）

1）大政謙次（日本学術会議連携会員・東京大学教授）

「画像工学の高度な活用」

2）野口 伸（日本学術会議会員・北海道大学教授）

「情報化・インテリジェント化の視点」

3）田中道男（日本生物環境工学会副会長・香川大学教授）

「園芸学からの指摘」

休憩（14：40～15：00）

4）村瀬治比古（日本学術会議連携会員・日本生物環境工学会長・

大阪府立大学教授）

「国家プロジェクトの動向」

5）橋本 康（日本学術会議連携会員・日本生物環境工学会名誉会長・

愛媛大学名誉教授）

「今後の展望」

総合討論（16：10～16：50）

司会：野並 浩（日本学術会議連携会員・愛媛大学教授）

閉会あいさつ：真木太一（日本学術会議会員・農学委員会委員長・
九州大学名誉教授）

8．関係部の承認の有無：第二部承認

2 0	
幹事会	1 0 4

提 案

公開シンポジウム「データからみたワーク・ライフ・バランス」の開催について

- 1．提案者 経済学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

- 1．主 催 日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会
- 2．共 催
- 3．日 時 平成22年12月3日（金）13：00～17：00
- 4．場 所 日本学術会議5A(1)(2)会議室
- 5．分科会 同日に開催予定

6．開催趣旨

わが国における「仕事と生活の調和」がどのように推移してきたかを、統計に基づき検証し、今後のあるべき姿やそれを実現するための具体策について討論する。

7．次 第

- | | |
|-------------|--|
| 13:00-13:05 | 開会挨拶 樋口美雄（第一部会員） |
| 13:05-13:35 | 「経済環境変化と世帯からみたWLB」
樋口 美雄（第一部会員、慶應義塾大学経済学部長） |
| 13:35-14:10 | 「正社員の処遇と働き方」
久本 憲夫（連携会員、京都大学大学院経済学研究科教授） |
| 14:10-14:40 | 「いのちの時間・くらしの時間－歴史のなかのワークライフ |

	「バランサー」 鬼頭 宏（連携会員、上智大学経済学部教授）
14:40-15:00	< 休憩 > 20 分
15:00-15:30	「国際比較から見たわが国の生活時間」 津谷 典子(第一部会員、慶應義塾大学経済学部教授)
15:30-16:00	「世代間所得移転とライフサイクル変化・・・国際比較の視点から」 小川 直宏（連携会員、日本大学人工研究所長）
16:00-17:00	フリートークング

8．関係部の承認：第一部承認

2 1	
幹事会	1 0 4

提 案

講演会「台湾のジオパーク」の開催について

- 1．提案者 地球惑星科学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：地球惑星科学委員会 IGU 分科会
日本地形学連合、東京地学協会、日本地理学会、日本ジオパーク委員会、日本ジオパークネットワーク
- 2．日 時：平成 22 年 12 月 3 日（金）午後 4 時-6 時
- 3．場 所：日本学術会議 6 階 6 - C 会議室
- 4．開催趣旨：
近年、日本においてもジオパーク活動が活発化しているが、このジオパーク活動は、現在世界各地で進行しているものである。講演会「台湾のジオパーク」では、台湾においてジオパークの活動を進めている中心人物である台湾大学林俊全教授に、台湾におけるジオパークの現状について講演をお願いし、日本およびアジアのジオパーク活動のより一層の活性化と交流を促進する。
- 8．次 第：
開会式において主催者として柏谷健二（IGU 分科会委員）が挨拶し、その後林俊全教授が「台湾のジオパーク」について講演を行う。講演後の総合討論では野上道男（IGU 分科会委員）が司会を務める予定
- 9．関係部の承認の有無：第三部承認

2 2	
幹事会	1 0 4

提 案

公開シンポジウム「建築・都市における低炭素化推進のシナリオ」 の開催について

- 1．提案者 土木工学・建築学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催：土木工学・建築学委員会
低炭素建築・都市分科会、社会資本分科会
- 2．共 催：日本建築学会、空気調和・衛生工学会、都市計画学会
- 3．日 時：平成 22 年 12 月 9 日（木）13:30-17:00
- 4．場 所：日本学術会議 6 階 6 - C（1）（2）（3）会議室

5．開催趣旨：

温室効果ガスの排出量を 1990 年基準で 2020 年までに 25%削減するという前鳩山政権の公約を受けて、環境省では「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップロードマップ」を、経済産業省では「エネルギー基本計画」を公表し、今後の温暖化対策、エネルギー利用の方針を示した。

低炭素建築・都市分科会、並びに社会資本分科会は、これまで中・長・超長期的な観点から都市・建築におけるエネルギー消費の大幅削減の方策を探ることを目標として、エネルギー消費に関連のある最新の資料に基づいて、日本全体のエネルギー消費量の将来を精度良く推定するとともに、エネルギー消費量削減のシナリオを提案するための作業を続けてきた。

そこで本シンポジウムでは、まず国の温暖化対策に関する動きを紹介していただいた後に、分科会における詳細な検討の結果、および削減に向けた様々な取り組みについて公表すると共に今後のとりまとめの作業に向けて、参加者が

らの意見を頂くこととした。

なお、この作業のとりまとめの一部は、環境省環境研究総合推進費 E-0803 (低炭素社会に向けた住宅・非住宅建築におけるエネルギー削減のシナリオと政策提言) を受けて実施している。

6. 次 第 (案) :

- (1) あいさつ 濱田正則 (土木工学・建築学委員会委員長、早稲田大学)
- (2) (仮題) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ 未定
- (3) (仮題) 「エネルギー基本計画」と民生部門の低炭素化
中上英俊 (低炭素建築・都市分科会委員、住環境計画研究所)
- (4) (仮題) 低炭素社会に向けた都市環境の評価
浅見泰司 (社会資本分科会委員長、東京大学)
- (5) (仮題) 建築・都市の低炭素化と地球温暖化対策の経済学
松村敏弘 (東京大学)
- (6) (仮題) 民生部門における CO₂ 排出量削減の最近の話題
吉野 博 (低炭素建築・都市分科会幹副委員長、東北大学)
- (7) (仮題) 民生部門における CO₂ 排出量の将来推計の手法と課題
伊香賀俊治 (低炭素建築・都市分科会委員、慶応義塾大学)
- (8) まとめ 村上周三 (低炭素建築・都市分科会委員長、建築研究所)

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

8. 申し込み方法・連絡先

吉野 博

東北大学大学院工学研究科

都市・建築学専攻 / サステナブル環境構成学分野

〒980-8579

仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-11-1203

TEL: 022-795-7883

FAX: 022-795-7886

yoshino@sabine.pln.archi.tohoku.ac.jp

2 3	
幹事会	1 0 4

提 案

日本学術会議東北地区会議 地域振興・東北地区フォーラムの開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議東北地区会議
- 2 共 催 東北大学、弘前大学、岩手大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、福島県立医科大学、宮城大学、岩手県立大学、青森県立保健大学、山形県立保健医療大学、弘前学院大学、岩手医科大学、東北福祉大学、東北薬科大学、奥羽大学、秋田看護福祉大学、いわき明星大学、仙台白百合女子大学、東北文化学園大学、弘前医療福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、日本学術会議同友会東北部会
- 3 後 援 宮城県、仙台市、(社)東北経済連合会、河北新報社、NHK仙台放送局、TBC東北放送、仙台放送、宮城テレビ、KHB東日本放送、東北大学グローバルCOEプログラム「脳神経科学を社会へ環流する教育研究拠点」、東北大学グローバルCOEプログラム「新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点」、東北大学グローバルCOEプログラム「Network Medicine創生拠点」、宮城県立がんセンター
- 4 日 時 平成23年1月28日(金)13:00～
- 5 場 所 未 定(宮城県仙台市)
- 6 次 第
(開催趣旨)

本フォーラムは、日本学術会議会員などが中心となり、各地域の大学、地方公共団体、経済関係団体などの関係者が一同に会し、地域が直面する重要かつ具体的な

課題を科学技術の観点から分析し、検討することを通じて、効果的・効率的な地域の人的ネットワークおよび共同研究体制の形成を実現することを目的とする。

(タイトル)

「テーラーメイド医療の現状と展望」

(プログラム)

(1) 開会挨拶

13:00 -

金澤 一郎(日本学術会議会長)(仮)

13:10 -

栗原 和枝(日本学術会議東北地区会議代表幹事、第三部会員)

(2) 第1部 基調講演

13:20 - 14:10 演題「未定」

嘉山 孝正(独立行政法人国立がん研究センター理事長、連携会員)

14:10 - 15:00 演題「未定」

笹月 健彦(九州大学高等研究院特別主幹教授、連携会員)

(3) 第2部 パネルディスカッション

(テーマ:「テーラーメイド医療の現状と展望」)

15:10 - 15:20 来賓挨拶 未定

15:20 - 17:10 パネルディスカッション

コーディネーター

菅村 和夫(宮城県立がんセンター総長、第二部会員)

パネリスト

嘉山 孝正(基調講演者)

笹月 健彦(基調講演者)

高橋 政代(理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター網膜再生医療
研究チーム チームリーダー)(備考:謝金支給あり)

貫和 敏博(東北大学大学院医学系研究科教授、連携会員)

山本 雅之(東北大学大学院医学系研究科長・教授、連携会員)

(4) 閉会挨拶

17:10 -

吉本 高志(独立行政法人大学入試センター理事長、東北大学前総長、
第二部会員)

2 4	
幹事会	1 0 4

提 案

シンポジウム「金融危機、資産市場の変調とマクロ経済」の開催について

- 1．提案者 経済学委員会委員長
- 2．議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1．主 催： 日本学術会議経済学委員会資産市場とマクロ経済分科会
- 2．日 時： 平成 23 年 2 月 7 日（月） 12 時 50 分～17 時 35 分
- 3．場 所： 日本学術会議講堂
- 4．分科会： 同日に開催予定

5．開催趣旨：

2 0 0 7 年央以降の世界的な金融危機により、世界経済は大きな打撃を受けた。その後、危機の第二幕ともいえるギリシャ等南欧諸国の財政赤字問題が世界金融市場を大きく揺るがしている。我が国においても、経済成長の低下に伴い、金融危機が 9 0 年代に深刻化したほか、現在は格差問題など資産市場を巡る様々な問題が顕在化している。そうした中で、政策当局は、金融市場や資産市場の動向がマクロ経済に与える影響をどのように判断し、政策に生かしていくか、ということが改めて大きな課題となってきた。金融政策、金融規制のあり方、また格差是正のための方策など、資産市場の変化に伴い、政策体系を大きく見直さなければならないことが次第に明らかになっている。こうした中で、経済学の視点から今後何が課題であるといえるのか、経済学研究において何が課題なのか、といった問題意識に立ち、当分科会は、この 1 年間それぞれの研究者が問題意識を提起、分析し、討論を行う形で議論

を進めてきた。当日は、その議論の成果を踏まえながら、この問題について第一線で研究を行っている日本学術会議の研究者が登壇し、問題提起を行い、議論することとする。

6. 発表者メンバー

挨拶：瀬古美喜（日本学術会議連携会員、資産市場とマクロ経済分科会委員長、慶應義塾大学）

発表者：岩井克人（日本学術会議会員 経済学委員会委員長 国際基督教大学）
大竹文雄（日本学術会議連携会員 大阪大学）

小川一夫（日本学術会議連携会員 大阪大学）

翁 百合（日本学術会議会員 資産市場とマクロ経済分科会副委員長、日本総合研究所）

瀬古美喜（日本学術会議連携会員、資産市場とマクロ経済分科会委員長、慶應義塾大学）

高安秀樹（日本学術会議連携会員、ソニー研究所）

福田慎一（日本学術会議連携会員、東京大学）

本多佑三（日本学術会議連携会員 関西学院大学）

宮越龍義（日本学術会議連携会員、大阪大学）

柳川範之（日本学術会議連携会員 資産市場とマクロ経済分科会幹事、東京大学）

7. プログラム：

12：50-13:00	挨拶（瀬古）
13:00-14:20	第一セッション 金融政策と資産市場
14:30-15:50	第二セッション 資産市場の変化
16:00-17:20	第三セッション マクロ経済と金融規制
17:20-17:35	議論のまとめ（岩井）

8. 関係部の承認の有無： 第一部承認

9. 申し込み方法・連絡先： 参加ご希望の方は URL: asset-macro2011.com より、お申込みください。なお満員になりました場合には、お断りすることがありますことはご承知おきください。

2 5	
幹事会	1 0 4

提 案

第 57 回 構造工学シンポジウムの開催について

- 1 . 提案者 土木工学・建築学委員会 委員長
- 2 . 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 . 主 催： 日本学術会議 土木工学・建築学委員会
- 2 . 共 催： 社団法人土木学会，社団法人日本建築学会
- 3 . 日 時： 平成 23 年 4 月 21 日（木）～4 月 22 日（金）
- 4 . 場 所： 京都大学 百周年時計台記念館（土木部門）および芝蘭会館（建築部門）
- 5 . 開催趣旨：主として土木構造物・建築構造物に関わるすべての工学技術についての論文・報告で、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等の報告など、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文・報告の募集を行い、官・学・民の研究者および技術者による発表講演と討議、特別講演、パネルディスカッションをこのシンポジウムで行う。
- 6 . 次 第：
 - 開催挨拶：濱田 政則
（早稲田大学教授、土木工学・建築学委員会委員長）
 - 特別講演：寶 馨（京都大学教授、土木工学・建築学委員会委員）
講演題目：「地球規模での極端気象の現状と国際防災教育(案)」

- パネルディスカッション：主題テーマ「構造技術者の海外進出（案）」
海外プロジェクトに必要な知識・経験、若手への技術の継承、国際
工学・防災教育をキーワードとしパネラー候補者を選定中
- 一般講演：投稿論文の査読後に決定する。

7．関係部の承認の有無：第三部承認

8．申し込み方法・連絡先

（土木部門）社団法人土木学会 事務局研究事業課 / 増永 克也

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目 外濠公園内

TEL：(03) 3355-3559 / FAX：(03) 5379-0125 / mail：masunaga@jsce.or.jp

（建築部門）社団法人日本建築学会 事務局研究事業グループ / 榎本 和正

〒108-8414 東京都港区芝 5-26-20

TEL：(03) 3456-2057 / FAX：(03) 3456-2058 / mail：enomoto@aij.or.jp

2 6	
幹事会	1 0 4

提 案

国内会議の後援

1 提 案 者 会 長

2 議 案 後援の依頼について回答すること。

3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
2010 年日中女性科学者北京シンポジウム 主催：社団法人日中協会、中国科学院 期間：平成 22 年 9 月 20 日、21 日 場所：中国北京市（中国科学院生物物理研究所）	社団法人日中協会 会長	各部 科学者 委員会
シンポジウム「日本の学術情報流通 10 年後を見据えて」 主催：社団法人日本動物学会、国際学術情報流通基盤整備 事業（SPARC JAPAN） 期間：平成 22 年 9 月 24 日 場所：東京大学駒場キャンパス	社団法人日本動物 学会会長	第二部 第三部
第 8 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 主催：男女共同参画学協会連絡会 期間：平成 22 年 10 月 7 日 場所：独立行政法人理化学研究所和光研究所鈴木梅太郎ホ ールほか	男女共同参画学協 会連絡会第 8 期委 員長	第三部 科学者 委員会
シンポジウム「日本のものづくりを医療に生かす取り組み」 主催：日本医工ものづくりコモンズ 期間：平成 22 年 11 月 3 日 場所：九州大学百年講堂大ホール	日本医工ものつく りコモンズ世話人 幹事代表	第二部 第三部
第 34 回人間 - 生活環境系シンポジウム 主催：人間 - 生活環境系学会 期間：平成 22 年 11 月 27 日、28 日 場所：新潟大学脳研究所統合脳機能研究センターセミナー ホール	人間 - 生活環境系 学会会長	第二部 第三部
日本地球惑星科学連合 2011 年大会 主催：一般社団法人日本地球惑星科学連合 期間：平成 23 年 5 月 22 日～27 日 場所：幕張メッセ国際会議場	一般社団法人日本 地球惑星科学連合 会長	第三部

2 7	
幹事会	1 0 4

提 案

国際会議の後援について

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 国際会議を後援すること。
- 3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の
行う国際学术交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、
国際委員会(主催等検討分科会)において審議を行ったところ、
適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

- ・ 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）
第7回年次総会
- ・ IUPAC 2011 国際分析科学会議

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム 第7回年次総会 英文：Science and Technology in Society <i>forum</i> (略称：STS <i>forum</i>) Seventh Annual Meeting
開 催 時 期	平成22年10月3日～5日（3日間）
開 催 場 所	京都府京都市（国立京都国際会館）
主 催 団 体	特定非営利活動法人STSフォーラム
共 催 団 体	社団法人科学技術国際交流センター
後 援 団 体 (予 定)	内閣府、文部科学省、外務省、経済産業省、 (社)日本経済団体連合会、(独)科学技術振興機構、 (独)産業技術総合研究所、(独)日本貿易振興機構
参 加 予 定 者 数 [参加予定国]	国外700人、国内300人、計1000人 [88ヶ国・2地域]
会 議 内 容	全体会議及び分科会、議論総括
会 議 議 事 録 等	報告書作成・配布予定
開 催 経 費 の 財 源	参加費 10,000 千円 寄付金・スポンサー協賛金 100,000 千円 その他 11,000 千円 計 121,000 千円
[募 金 団 体]	特定非営利活動法人STSフォーラム
申 請 者	特定非営利活動法人STSフォーラム 理事長 尾身 幸次 〒100-0014 千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 419 号室 TEL：3519-3351
連 絡 責 任 者	特定非営利活動法人STSフォーラム 総務担当 澁谷 慎吾 〒100-0014 千代田区永田町 2-14-2 山王グランドビル 419 号室 TEL：3519-3351